

第4章 農業構想を実現するための施策

1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

1-1 「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の整備・保全

(1) 農地

本市の農地は、海岸沿いの砂丘部の畑と水田中心の平地部に大きく分けることができる。平地部は広大で海面以下といわゆるゼロメートル地帯に属する農地も多い。この地形的要因から、農業排水機場は24時間連続排水を行っており、その排水は農地のみならず、水害に脆弱な低平地に立地する都市の住民の財産・生命を守ることにも重要な役割を果たしている。また、農業用水の供給も機械力への依存が大きい。

農地は阿賀野川、信濃川、小阿賀野川、中ノロ川等の主要河川によって水系ごとに分けられ、それぞれ農業農村整備事業推進の歴史や自然環境が異なるとともに、土地改良区についても多くの水系毎の区域を管理している。

農業農村整備事業については、農業競争力を高め効率的で生産性の高い基盤整備が求められている一方で、農地の持つ防災や生態系の保全、優れた農村景観の形成などの多面的機能を発揮するために環境との調和に配慮した実施が求められている。

(2) 土地改良区

新潟市を区域に含む土地改良区の賦課面積と組合員数

団体	設立年月	賦課面積 (ha)				組合員数	
		土地改良区全体		左の内新潟市分			
		田	畑	田	畑	全体	左の内新潟市分
亀田郷土地改良区	S26. 11	3,623	463	3,623	463	4,330	4,235
西蒲原土地改良区	S26. 3	18,194	991	12,594	772	14,163	9,590
角田山ろく土地改良区	S43. 8	0	145	0	145	338	325
白根郷土地改良区	S27. 5	4,443	670	4,101	607	3,506	3,066
新津郷土地改良区	S26. 11	3,741	206	3,533	200	3,889	3,489
早出川土地改良区	H11. 4	3,554	408	1	0	3,546	117
新潟北土地改良区	H30. 2	4,053	164	4,009	164	3,757	3,485
阿賀野川土地改良区	H15. 2	6,077	211	187	83	5,483	732
豊浦郷土地改良区	S25. 6	3,299	104	1	0	2,647	307
合計		46,984	3,362	28,049	2,434	41,659	25,346

※ 令和6年4月1日現在の各土地改良区賦課面積（小数点以下四捨五入）、組合員数

(3) ほ場整備

日本一の水田面積を誇る本市のほ場整備の状況は、令和6年3月末時点で53.7%となっており、新潟県全体の66.2%を下回っている。

このため、地域特性に応じたほ場整備を推進し、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を通じた経営規模の拡大や生産コストの低減による効率的な営農の展開に向け、更なる農地の大区画化を図るとともに、高収益作物への転換を容易にするため、水田の汎用化についても推進していく。

同時に、自然豊かで潤いのある田園環境の形成を目指して、環境に配慮した工法や製品を導入し、多様な生物が生息できる水辺環境の保全、田園景観との調和等、多面的機能が發揮されるよう配慮する必要がある。

ほ場整備状況（注1）

	水田面積 (ha)	整備済面積（注2） (ha)	率	汎用化水田（注3） (ha)	率
			(%)		(%)
新潟市	28,200	15,139	53.7	11,312	40.1
県全体	147,800	97,778	66.2	79,991	54.1
全国	2,335,000	1,604,000	68.7	1,115,000	47.7

注1) 水田面積は、令和7年2月28日時点の値（農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」）。

整備面積等は、令和6年3月31日時点の値（新潟県農地部調査）。

ただし、全国のみ令和5年3月31日時点の値。

注2) 「整備済」とは、原則として標準区画（30a程度）以上で道路、用水路、排水路等が整備され、中・大型機械化体系の営農が可能なほ場をいう。

注3) 汎用化水田面積：水田整備済みで、排水条件の良好な水田面積（畑作が可能なように地下水位が低く、地表水の排除が良好な水田）。

（4）排水機場（市管理）の現況

施設名	管理委託先	造成期間	原動機種別	区名
葛塚排水機場	新潟北土改	S59	モーター1台 ディーゼルエンジン1台	北区
須戸排水機場	新潟北土改	S57	モーター1台 ディーゼルエンジン1台	北区
濁川排水機場	新潟北土改	S39～S61	モーター2台	北区
南浜排水機場	新潟北土改	S57	モーター2台	北区
両村囲排水機場	新潟北土改	S61	モーター2台	北区
飯山排水機場	阿賀野川土改	H9	モーター2台	北区
蔵岡排水機場	亀田郷土改	H5	ディーゼルエンジン3台	江南区
本所排水機場	亀田郷土改	H2	ディーゼルエンジン3台	江南区
鮭川排水機場	新津郷土改	H22	モーター2台	秋葉区
水田揚排水機場	新津郷土改	H1	モーター3台	秋葉区
東部排水機場	新津郷土改	H16	モーター2台	秋葉区
曲通排水機場	西蒲原土改	S48～H3	モーター6台	南区
旧広通江排水機場	西蒲原土改	S54～H8	モーター8台	西区
田潟排水機場	西蒲原土改	S46～H8	モーター6台	西区
鎧潟排水機場	西蒲原土改	H4～R7	モーター15台	西蒲区
旧木山川排水機場	西蒲原土改	S51～H30	モーター6台	西蒲区

施設名	管理委託先	稼働年次	原動機種別	区名
升潟排水機場	西蒲原土改	S53～H9	モーター6台	西蒲区

(5) 令和6年度農業基盤整備事業の実績

農業基盤整備事業について、市営事業を表-1に、市がその一部を助成及び負担した事業を表-2に、本市に関する国営、県営事業の進捗状況を表-3に示した。

表-1 市営農業生産基盤整備事業 (単位:千円)

事業種目	件数	事業概要	事業費	市費
農道維持管理支援事業	—	碎石等 V=362 m ³	2,681	2,681
農業基盤整備促進事業	13	排水路整備 L=514.3 m	49,637	24,872
合計			52,318	27,553

表-2 主な農業生産基盤整備事業等への市の助成及び負担 (単位:千円)

	事業種目	件数	対象事業費	補助・負担額
補助金	農業土木支援事業	8	18,647	9,323
	団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業	10	228,108	18,628
	農業基盤整備促進事業	5	236,520	11,825
	ほ場整備促進活動事業	1	200	100
	農業水利施設安全対策推進事業	3	14,000	5,040
負担金	国営土地改良事業	3	—	63,633
	県営かんがい排水事業	6	295,195	11,677
	県営ため池等整備事業	4	95,820	6,306
	県営農地防災排水事業	8	305,766	15,445
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	2	20,000	2,000
	県営地盤沈下対策事業	6	188,200	18,522
	県営ほ場整備事業	15	443,218	45,228
	水利施設管理強化事業	6	377,518	39,361
	ほ場整備促進活動事業	1	1,960	980
	債務負担設定済分土地改良事業	1	—	2,779
	土地改良施設維持管理適正化事業	2	—	3,151

表-3 令和6年度新潟市関係 主な農業生産基盤整備事業進捗状況 (単位:ha、百万円、%)

事業名	事業主体	地区名	着工年度	総事業費	受益面積	5年度まで	進捗率
国営かんがい排水	国	新川流域二期	H26	31,841	19,535 (13,620)	23,475	73.7
		加治川用水	H24	32,129	6,121 (28)	30,034	93.5
		新津郷用水	R2	39,608	2,358 (2,248)	1,691	4.3
		新津郷排水	R6	31,500	2,970 (2,858)	0	0

事業名	事業主体	地区名	着工年度	総事業費	受益面積	5年度まで	進捗率
水利施設整備 (かんがい排水)	県	阿賀野川右岸1期	H21	11,300	1,058 (125)	5,819	51.5
		西蒲原排水4期	H8	19,863	3,830 (2,739)	17,844	89.8
		阿賀野川右岸第3	H26	4,948	972 (329)	2,462	49.8
		豊浦郷	R2	889	1,734 (1)	85	9.6
		福島潟	R2	478	170 (170)	273	57.1
		白根郷	R2	1,085	5,145 (4,739)	429	39.5
		旧庄通江	R6	1,270	287 (287)	0	0
水利施設整備 (基幹ストマネ)	県	亀田郷	H26	1,862	1,265 (1,265)	1,423	76.4
農地保全整備 (地盤沈下対策)	県	新潟南部8期	H21	4,804	3,317 (3,317)	4,703	97.9
		亀田郷阿賀	H28	3,249	1,002 (1,002)	913	28.1
		新潟中東	H30	4,271	453 (453)	2,075	48.6
農地防災 (湛水防除)	県	桑山川	H29	1,839	110 (2)	1,796	97.7
		新潟東部	R3	4,445	1,139 (1,139)	1,104	24.8
		長浦岡方	R3	2,204	718 (718)	246	11.2
		葛塚	R3	1,414	74 (74)	347	24.5
		新潟東部第2期	R6	7,466	1,154 (1,154)	0	0
		二本木排水機場	R6	5,445	500 (500)	0	0
農地防災 (地盤沈下対策)	県	中ノ口川西部	R1	8,564	1,440 (1,440)	2,081	24.3
		庄瀬	R2	700	600 (238)	133	19.0
		新潟北	R3	4,074	422 (422)	177	4.3
農地保全整備 (国営附帯県営農地防災)	県	白根郷第5期	H27	3,420	5,360 (4,930)	1,227	35.9
ため池等整備	県	西川注水	R3	351	9,944 (6,424)	111	31.6
		笠木補給	R6	462	1,000 (1,000)	0	0
		打越沼	R6	114	0 (0)	0	0
		打越西	R6	109	0 (0)	0	0

事業名	事業主体	地区名	着工年度	総事業費	受益面積	5年度まで	進捗率
農地整備事業 (経営体育成 基盤整備)	県	打越	H27	5,685	192 (189)	4,718	83.0
		福島	H28	1,106	63 (63)	1,099	99.4
		河井	H30	2,434	107 (107)	2,066	84.9
		馬堀	H30	4,559	188 (188)	2,744	60.2
		新津郷田上	R1	6,417	213 (110)	518	8.1
		笠木	R2	2,014	84 (84)	687	34.1
		新闘	R2	1,376	38 (20)	367	26.7
		大原	R2	942	22 (22)	623	66.1
		針ヶ曾根	R2	736	20 (20)	418	56.8
		小杉	R3	770	21 (21)	308	40.0
		新闘2期	R4	2,604	136 (136)	2	0.1
		笠木2期	R4	822	39 (39)	55	6.7
		阿賀満	R5	5,446	247 (247)	109	2.0
		小杉2期	R5	523	39 (39)	158	30.2
		針ヶ曾根2期	R5	574	23 (23)	92	16.0
		大原2期	R5	462	26 (26)	32	6.9
		焼山	R6	973	31 (31)	0	0

注1) 令和6年度農業農村整備事業管理計画による。

注2) 受益面積欄の()は、新潟市分を示す。

(6) 農業振興地域整備計画

ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和 44 年 7 月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定。平成 17 年 3 月の市町村合併以降も、旧市町村単位の農業振興地域整備計画による管理を継続。

令和 2 年度より 3 か年事業で計画の統合再編を実施し、令和 5 年度より行政区単位の 8 計画による管理へ移行。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日
北区	S46. 2. 9	S46. 10. 4
東区	S46. 10. 4	S48. 12. 7
中央区	S46. 10. 4	S48. 12. 7
江南区	S46. 2. 9	S46. 10. 4
秋葉区	S46. 2. 9	S48. 2. 23
南区	S46. 10. 4	S47. 9. 18
西区	S46. 10. 4	S48. 9. 21
西蒲区	S46. 2. 9	S47. 3. 22

※地域指定年月日及び計画策定年月日は、各地域を構成する旧市町村のものうち最も早いものとしている。

イ 農用地利用計画の状況

農用地利用計画面積（令和 6 年 12 月 31 日現在）

(単位 : ha)

地域名	農業振興地域	農用地区域	農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野	その他
			田	畑	樹園地				
北区	8,715.7	5,253.9	4,173.1	525.0	22.1	0.0	27.8	50.3	455.6
東区	1,078.6	370.6	281.4	58.5	0.2	0.0	0.2	0.0	30.3
中央区	630.0	121.3	103.3	5.6	0.2	0.0	0.3	0.7	11.2
江南区	6,533.0	3,727.1	3,087.8	224.7	89.0	0.0	14.3	0.9	310.4
秋葉区	7,954.0	3,909.1	3,330.4	239.6	24.8	0.0	13.5	1.0	299.8
南区	9,544.0	6,487.5	5,286.6	284.6	297.2	0.0	18.2	0.0	600.9
西区	6,694.3	4,322.1	3,028.2	843.8	1.7	0.0	9.8	105.1	333.5
西蒲区	16,664.9	9,638.9	7,994.4	478.4	202.7	5.3	28.6	13.5	916.0
合 計	57,814.5	33,830.5	27,285.2	2,660.2	637.9	5.3	112.7	171.5	2,957.7

※「その他」は、どの地目にも該当しないもの（雑種地、耕作道、用水路などの土地改良施設など）

(7) 農地中間管理事業

国は、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成 26 年度から農地中間管理事業を創設し、農地集積に協力した場合、機構集積協力金を交付している。新潟県は、公益社団法人新潟県農林公社に農地中間管理機構を設立し、本市は機構との委託契約により、農用地利用集積計画案の作成業務などを実施した。

農地中間管理事業（農地バンク）の活用実績

(単位：筆、ha)

区分＼年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
北	筆数	793	1,415	974	982	760	631	420	426	268	174	815	7,658
	面積	70	139	78	72	62	47	40	43	32	20	80	683
東・中央 江南	筆数	889	2,176	1,982	837	1,221	675	745	1,353	835	1,008	2,192	13,913
	面積	75	193	166	65	104	63	61	141	76	89	188	1,221
秋葉	筆数	208	610	1,476	381	444	1,169	1,101	1,231	929	848	1,906	10,303
	面積	20	57	116	30	38	100	94	112	92	92	186	937
南	筆数	174	686	1,802	1,141	556	800	507	622	507	898	1,310	9,003
	面積	28	126	180	120	68	89	81	111	92	154	241	1,290
西	筆数	595	2,033	2,356	242	995	558	725	1,229	2,017	727	1,883	13,360
	面積	48	161	177	20	69	41	63	94	165	55	144	1,037
西蒲	筆数	1,320	617	3,639	3,807	3,055	1,538	3,049	3,054	2,005	4,590	3,618	30,292
	面積	100	56	319	298	327	145	229	275	175	364	363	2,651
合計	筆数	3,979	7,537	12,229	7,390	7,031	5,371	6,547	7,915	6,561	8,245	11,724	84,529
	面積	341	732	1,036	605	668	485	568	776	632	774	1,202	7,819

※途中解約される契約案件があるため、各年度の実績と合計は一致しない。

※R5 の数値は、「新潟市の農林水産業（令和6年4月）」から修正している。

地域集積協力金交付事業

(単位：地区、ha)

区分＼年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
北	地区	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7
	面積	24	88	35	35	27	16	16	16	16	16	16	225
東・中央 江南	地区	1	4	4	2	1	1	1	2	1	1	1	16
	面積	47	152	121	44	68	28	28	52	5	5	5	517
秋葉	地区	-	1	1	-	-	1	1	1	1	1	1	4
	面積	-	21	53	0	3	7	10	10	10	10	10	94
南	地区	-	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	10
	面積	-	97	122	53	35	35	35	35	35	35	35	307
西	地区	1	3	4	-	2	1	1	1	1	1	1	13
	面積	28	111	175	0	36	27	27	45	46	46	46	468
西蒲	地区	1	-	5	4	2	2	2	2	2	1	1	15
	面積	69	-	259	188	210	57	57	57	57	89	89	872
合計	地区	4	13	18	9	8	3	4	3	2	1	1	65
	面積	168	469	765	320	379	51	94	97	51	89	89	2,483

※地区数は、当該年度に新たに申請が行われた地区数を計上。

※再申請地区においては、面積のみ計上。

1-2 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進

(1) スマート農業技術の導入促進

本市は平成26年に大規模農業の改革拠点として国家戦略特別区域の指定を受けたことを契機に、官民協力のもとデジタル技術の活用を通じたスマート農業の実証・実践に取り組んできた。

・これまでに取り組んできたスマート農業の実証・実践

時期	内容	関連企業
H27.1	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	株電通、ゲノメディア株
H27.2	地域活性化包括連携協定締結	株ぐるなび
H27.3	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック株
H27.5	革新的稻作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定締結	株NTTドコモ、ベジタリア株、ウォーターセル株
H27.7	独自のekレシピを活かした栽培指導ツールの開発	PSソリューションズ株
H27.10	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューションのトライアル実施	NTT東日本株
H28.9	新潟市ドローン実証プロジェクトに関する連携協定締結	株NTTドコモ、ベジタリア株、株自律制御システム研究所、エアロセンス株
H29.5	ICT田植機による田植えの実証実験	株ヰセキ信越
H29.8	ドローンによる水稻の薬剤散布の実証実験	株ローソンファーム新潟、株新潟クボタ
H29.9	ICTコンバインによる稻刈りの実証実験	株ヰセキ信越
H30.5	スマート農業企業間連携実証プロジェクト	井関農機株、株ヰセキ信越、株スカイマティクス、国際航業株、ウォーターセル株
H30.6	遠隔操作による水管理実証プロジェクト	積水化学工業株、株NTTドコモ、ベジタリア株、ウォーターセル株
H30.9	自動運転コンバイン及び自動運転トラクタの連携による稻刈り同時耕うん	株クボタ、クボタアグリサービス株、株新潟クボタ
H31.4	農林水産省「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」 ①農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証 ②大規模水田輪作（水稻・大豆）における園芸作物（枝豆）導入に向けたスマート農業一貫体系の実証	①スマート農業企業間連携実証コンソーシアム（井関グループ他、9社連合） ②新潟市スマート農業複合経営モデル実証コンソーシアム（クボタグループ他、11社連合）
R3.1	AR等の技術を利用した人材育成の効率化のための実証研究事業	新潟農業・バイオ専門学校、株ベジ・アビオ、株NTTドコモ新潟支店、新潟県、他

時期	内容	関連企業
R3.4	農業データシェアリング実証プロジェクト ・管理圃場の地図データおよび農作業履歴データ ・人工衛星による広域リモートセンシングデータ（葉色診断や収穫適期診断） ・雑草・病害虫診断データ	南区の農業法人4団体、ウォーターセル(株)、国際航業(株)、日本農薬(株)、新潟農業普及指導センター
R3.4	米のオンライン契約栽培仲介サービスを活用した新規販路開拓の取り組み	ウォーターセル(株)、(株)神明
R4.1	先端技術を活用した持続可能な農業の推進に関する連携協定	井関農機(株)

市の独自事業である元気な農業応援事業では、スマート農機の導入に対して、通常の支援メニューより補助率や補助上限額を引き上げるなどのインセンティブを設け、スマート農業技術の現場への普及拡大に取り組んだ。

・元気な農業応援事業の機械・施設整備の補助率、補助上限額の比較

	通常	スマート農機特例・農業生産高度化事業	
		R2～R5	R6～
補助率	3/10	1/2	3/10
補助上限額	90万円	270万円	180万円

※農業生産高度化事業は、新型コロナウイルス対策・補正事業として、令和2年度及び令和3年度に実施（一部事業は令和4年度に繰り越して実施）

・元気な農業応援事業によるスマート農機の導入支援（特例適用・農業生産高度化事業）の実績

年度	メニュー	件数	事業費（千円）	補助金額（千円）
R2	スマート農機特例	9	38,953	16,395
	農業生産高度化事業	61	268,493	122,651
	合計	70	307,446	139,046
R3	スマート農機特例	3	26,032	8,100
	農業生産高度化事業	114	459,427	213,774
	合計	117	485,459	221,874
R4	スマート農機特例	10	43,460	18,937
	農業生産高度化事業	2	10,220	4,862
	合計	12	53,680,	23,799
R5	スマート農機特例	60	320,590	88,024
R6	スマート農機特例	82	484,939	122,777

（2）国家戦略特区推進事業

ア 指定までの経緯

- ・H23年度～ 新潟ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始
市町村合併で集積した豊富な農作物や食品関連産業の力を活かし、
6次産業化や高付加価値商品の開発などを支援。

- ・H25. 9. 5 国際的な農業・食品産業の拠点をつくる「ニューフードバレー特区」、日本海側の拠点都市として機能充実を図る「環日本海ゲートウェイ特区」、ベンチャー企業の起業を支援する「簇業（そうぎょう）特区」を国に提案
- ・H26. 5. 1 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

イ 区域方針（H26. 5. 1 内閣総理大臣決定）

- ・目標 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。
- ・政策課題
 - (1) 農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤の強化
 - (2) 6次産業化及び付加価値の高い食品開発
 - (3) 新たな技術を活用した革新的農業の展開
 - (4) 農産物及び食品の輸出促進
 - (5) 農業ベンチャーの創業支援

ウ 区域会議開催実績（新潟市関連分）

H26. 7. 18	第 1 回区域会議	区域計画素案について
H26. 12. 3	第 2 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H27. 6. 9	第 3 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H27. 11. 26	第 4 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H28. 3. 24	第 5 回区域会議	1 次指定区域に係る評価について
H28. 8. 31	第 6 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H29. 4. 20	第 7 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H29. 5. 16	第 8 回区域会議	指定 10 区域の評価について
H30. 3. 8	第 9 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
H30. 5. 30	第 10 回区域会議	指定 10 区域の評価について
R 元. 5. 31	第 11 回区域会議	指定 10 区域の評価について
R2. 2. 28	第 12 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
R2. 5. 28	第 13 回区域会議	指定 10 区域の評価について
R3. 6. 7	第 14 回区域会議	指定 10 区域の評価について
R4. 5. 31	第 15 回区域会議	指定 10 区域の評価について
R5. 6. 19	第 16 回区域会議	指定 10 区域の評価について
R6. 5. 29	第 17 回区域会議	指定 12 区域の評価について
R7. 5. 29	第 18 回区域会議	指定 13 区域の評価について

エ 規制緩和活用実績（農業関連）

項目	計画認定日	実施主体	内容等（R7.3末時点）
農業生産法人に係る農地法等の特例	H26. 12. 19	(株)ローソン	H27. 3. 25 (株)ローソンファーム新潟設立（全国初の特例農業法人）
		新潟麦酒(株)	H27. 11. 26 (株)ビアファーム設立
	H27. 6. 29	(株)新潟クボタ	H27. 9. 18 (株)NKファーム新潟設立
		(株)WPPC	H27. 11. 26 (株)グリーンズグリーン設立
		(株)セブンファーム新潟	H27. 8. 27 (株)セブンファーム新潟市設立
		(株)ars-dining	H27. 7. 31 特例農業法人へ移行
		(株)アイエスエフネットライフ新潟	H27. 8. 27 (株)たくみファーム設立
	H27. 11. 27	東日本旅客鉄道(株)	H28. 2. 22 (株)JR新潟ファーム設立
		(株)ひらせいホームセンター	H28. 2. 22 (株)ひらせいファーム設立
農業委員会と市の事務分担に係る特例	H26. 12. 19	新潟市	企業参入に係る部分のみ分担
	H27. 11. 27	新潟市	H28. 4から企業参入以外も分担
農家レストランの設置に係る特例	H26. 12. 19	(有)フジタファーム	H28. 3. 18 全国初の農家レストラン「ラ・ビステッカ」オープン
		(有)ワイエスアグリプラント	H28. 5. 20 「農園のカフェ厨房トネリコ」オープン
		(有)高儀農場	H28. 5. 14 「ラ・トラットリア・エストルト」オープン
農業への信用保証制度の適用	H26. 12. 19	新潟市	H27. 1から運用開始 57件、約5億1千万円の融資実行
課税の特例措置	H27. 11. 27	ウォーターセル(株)、(株)IHI	H28. 3から革新的な農業情報サービスの研究開発を実施
雇用労働相談センターの設置	H27. 6. 29	内閣府、厚生労働省、新潟市	H27. 10. 29開設 延べ相談件数：5,870件 (農業関連：397件)
旅館業法の特例	H29. 5. 22	新潟市	H30. 5. 28第1号認定 「ガーデンソフィア」オープン R3. 12. 28第2号認定 「アグリ民泊 麦んち。」オープン R5. 12. 14第3号認定 「GUESTHOUSE HANARE」オープン

項目	計画認定日	実施主体	内容等 (R7.3末時点)
外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	H30.3.9	内閣府、東京出入国在留管理局、新潟労働局、北陸農政局、新潟市	H31.4から受入開始 受入人数4名 派遣先2件
革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置	R2.3.18	内閣府、農林水産省、国土交通省、総務省、警察庁、新潟市	R2.3.19開設 延べ相談件数41件 延べ実証実験実施15件

オ 革新的農業実証支援ワンストップセンター

- (ア) 目的 農機の自動運転、自動航行機能付き無人航空機による薬剤散布、農業ICT機器の遠隔操作及びこれらに関連する電波利用などの実証実験を、円滑かつ迅速に実施できるよう関係機関との横断的な調整を一元的に支援する。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15 (祝日、年末年始を除く)
- (ウ) 対象者 新潟市域で農業分野における実証実験を希望する企業、試験研究機関、大学、その他団体など
- (エ) 支援内容
- ・実証実験に必要な手続きに関する相談対応 (関係機関への確認を含む)
 - ・関係機関との調整、関係機関への情報提供 (一元調整、一括回答)
 - ・実証フィールドに関する土地管理者との調整
 - ・実証実験の実施に係る地域への周知等

(3) J-クレジット普及推進事業

温室効果ガスの排出削減量・排出量を国が認証する「J-クレジット制度」の活用にあたり、官民連携による「新潟市J-クレジット普及推進協議会」が取組みを推進し、制度認証委員会の審査を経て、農業分野では自治体初の「J-クレジット制度プロジェクト」に登録された。また、「新潟市J-クレジット運用管理システム」の運用を開始した。

(4) 環境負荷低減農業研究事業

持続可能な農業の実現を目的に、農業における生産性向上や脱炭素化・環境負荷低減に向け、農業者の適正施肥による化学肥料の低減とコスト低減のための土壤診断事業や、環境に配慮した革新的な技術や生産体系のための研究を、生産現場の実情に応じて関係機関と連携して実施した。

ア 栽培実証試験

区分	No.	課題名	研究期間
野菜	1	エダマメ直播き栽培における米由来の生分解性マルチの検討	新規
	2	トマト抑制作型における高温対策資材の検討	新規
	3	ミニトマト抑制作型における有望品種の選定、高温対策資材の検討	新規
	4	キュウリ半促成作型におけるつる下げる整枝方法の検討	新規
花卉	1	管内花き生産における高温対策 オリエンタルユリミスト散水活用実証	新規
	2	管内花き生産における高温対策 トルコギキョウ BS 資材活用実証	新規
果樹	1	ブドウ無加温ハウス栽培における有望品種の選定	継続2年目
	2	高温環境下における黒系・赤系ブドウの着色向上技術の検討	新規
	3	盛夏期におけるナシ棚栽培のミスト散布による冷却効果の検討	新規

イ 土壤分析

栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壤」の分析及び診断を行い、適正な肥培管理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壤分析を実施した。

令和6年度土壤分析実績

水田土壤	水田以外の土壤						合計	
	露地		施設		果樹	その他		
	野菜	花卉	野菜	花卉				
58	91	13	58	12	25	0	257	

ウ 大学等との共同研究

No.	課題名	研究機関・団体名
1	デジタル技術を活用した農地における炭素貯留量の評価	新潟大学
2	気候変動に対応した新規機能性ソバの品種開発	新潟薬科大学
3	グリーンな栽培体系への転換サポート事業（キュウリ）	しろね施設きゅうり持続農業協議会

1-3 意欲ある担い手等の確保・育成

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業

ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移（令和6年度末現在）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比	
						増減	割合
北 区	422	422	414	399	389	▲10	97.5%
東 区	62	63	61	58	59	1	101.7%
中 央 区	35	35	34	33	35	2	106.1%
江 南 区	325	325	293	280	281	1	100.4%
秋 葉 区	458	428	434	424	417	▲7	98.3%
南 区	614	608	612	613	603	▲10	98.4%
西 区	616	614	616	587	569	▲18	96.9%
西 蒲 区	930	894	901	884	868	▲16	98.2%
合 計	3,462	3,389	3,365	3,278	3,221	▲57	98.3%

イ 農地所有適格法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

新潟市に所在地を置く法人のみを対象として集計した。

農業法人の現況（令和6年度末現在）

区分	合計	農事組合法人		株式会社		有限会社		その他	
		うち農地所有適格法人							
北 区	16	12	6	5	7	6	2	1	1
東 区	5	4	0	0	3	3	1	1	0
中央区	5	1	0	0	4	0	0	0	1
江南区	29	21	15	12	7	5	7	4	0
秋葉区	21	16	5	5	10	8	5	3	1
南 区	48	40	8	7	14	10	25	22	1
西 区	27	25	5	5	19	18	3	2	0
西蒲区	64	57	11	10	31	29	20	17	2
合 計	215	176	50	44	95	79	63	50	7
									3

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定累計締結件数（各年度末現在）

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合 計
R4 年度	70	12	6	43	53	83	55	85	407
R5 年度	65	11	5	41	45	86	34	87	375
R6 年度	70	11	5	41	31	87	34	87	366

エ 新規就農者の確保

地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保・育成が喫緊の課題となっている。法人等へ就農を希望する者が、営農技術や知識の習得を円滑に行うため、雇用主に対し研修費の一部を助成する「新規就業者雇用研修支援事業」を実施した。

新規就農者の状況

(R6. 1. 1～R6. 12. 31)

区 分	新規就農者数						
	性 別		出 身		形 態		
	計	男	女	農家出身	非農家出身	就 農	法人等就業
北 区	6	4	2	3	3	3	3
東 区	2	2	0	2	0	1	1
中 央 区	1	0	1	1	0	0	1
江 南 区	5	5	0	1	4	3	2
秋 葉 区	17	15	2	10	7	11	6
南 区	24	19	5	8	16	8	16
西 区	17	11	6	2	15	4	13
西 蒲 区	13	12	1	4	9	1	12
合 計	85	68	17	31	54	31	54

にいがた agribase 事業 新規就業者雇用研修支援の活用状況

	新規就業者人数	各区内訳（雇用人数）
R3 年度	17 名	秋葉区 2、南区 8、西区 4、西蒲区 3
R4 年度	10 名	江南区 1、南区 3、西区 5、西蒲区 1
R5 年度	11 名	江南区 1、秋葉区 2、南区 6、西区 1、西蒲区 1
R6 年度	29 名	江南区 2、秋葉区 2、南区 14、西区 5、西蒲区 6

※R4 年度以前は「新規就農者確保・育成促進事業」の活用状況を記載している。

(2) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、地域計画による地域での話し合いを進めるとともに、平成 26 年度に設置された農地中間管理事業を活用するなど、認定農業者等への農地集積を進めた。

認定農業者等への農地集積状況

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
農用地利用集積面積 (ha)	23, 285. 9	23, 546. 1	23, 610. 7	23, 827. 3
集積率 (%) ※	70. 9	72. 0	72. 2	72. 9
自己所有 (ha)	10, 539. 2	10, 481. 0	10, 221. 6	10, 018. 5
借入地 (ha)	12, 117. 6	12, 452. 7	12, 799. 0	13, 142. 5
農作業受託 (ha)	629. 1	612. 3	590. 0	666. 3

※集積率の分母は「政府統計 作物統計調査」耕地面積を用いる。R5 年度 耕地面積変更。

(3) 制度資金

ア 農業近代化資金

農業近代化資金金融通法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は借入当初 5 年間について一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

イ 農業経営基盤強化資金（スーパー L 資金）

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成 6 年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の 3 分の 1 の法定利子補給に加え、当初 5 年間に限り、国が示す末端負担金利の 3 分の 1 を上乗せ利子補給する。

なお、平成 24 年度以降は、当初 5 年間に限り、利子助成は全額国費となっており、地域計画に位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いこと等から、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね 5 年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。

エ アグリ特区保証制度資金

国家戦略特区の規制緩和を活用し、農業に関する事業資金についても信用保証協会の保証を受けられるようにすることで、新潟市内において商工業とともに農業を営む中小企業者等の事業活動に必要な資金の調達を円滑にし、市内における農商工連携の推進及び事業者の育成を目的として平成 27 年 1 月より取り扱いを開始した制度融資である。

(単位：千円)

資金種	R4 年度		R5 年度		R6 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ア 農業近代化資金（交付実績）	0	0	0	0	0	0
イ 農業経営基盤強化資金（交付実績）	32	379	26	279	20	209
ウ 新規参入者経営安定資金（交付実績）	9	185	10	199	9	203
エ アグリ特区保証制度資金（融資実績）	3	14,000	2	8,000	3	20,790

1-4 新たな需要に応える農産物の生産体制の強化

(1) 元気な農業応援事業

米生産の体制整備をするため、規模拡大や作業の効率化・低コスト化に必要な機械・施設整備の支援を行った。需要に応じた米生産に向けて、加工用米・米粉用米・酒造好適米の地域内流通と新市場開拓用米の取組拡大を支援した。

また、米中心の生産体制からの高収益な園芸作物へ転換を図るため、園芸生産の導入・定着に向けた支援や園芸産地の強化に係る新たな取組に対する支援のほか、大規模な園芸産地の形成に向けた取組を支援した。

ア 事業の実績（概要）

区分	数量	単位	補助金額 (千円)
米対策支援			289,504
ハード事業			182,878
収益力向上支援	190	件	182,878
ソフト事業			106,626
地域内流通促進	1,541	ha	102,311
新市場開拓用米取組拡大支援	36	ha	4,315
園芸等対策支援			247,276
穀物類ソフト事業			140,215
麦・大豆いいものづくり支援	1,138	ha	137,421
麦・大豆地域内流通実践支援	55	ha	2,794
園芸作物対策（ハード事業）			57,892
収益力向上支援	125	件	57,779
鳥獣被害防止対策支援	1	件	113
園芸作物対策（ソフト事業）			49,169
果樹産地生産振興支援	2	件	2,214
省エネルギー対策支援	170	件	17,866
施設承継支援	7	件	4,108
地域特産作物助成	246	ha	24,677
園芸産地強化支援	3	件	304
新たな産地づくり支援			96,879
園芸作物対策（ハード事業）			96,879
機械・施設支援	3	件	96,879
県連携支援			193,169
農林水産業総合振興事業	13	件	131,920
経営体発展総合支援事業	7	件	61,249
合計			826,828

(2) 需要に応じた米生産の取り組み状況

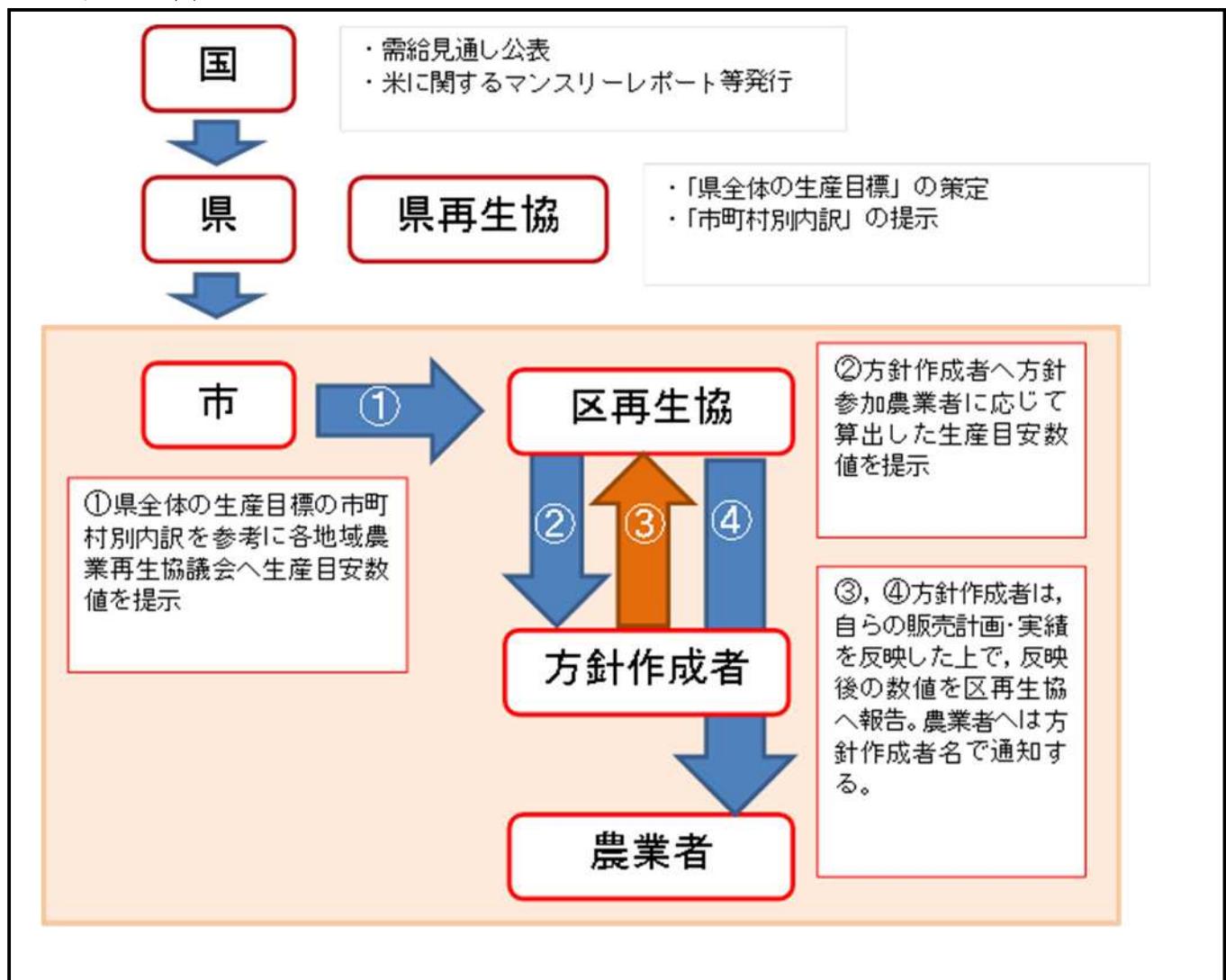
ア 令和6年度米の需給調整取組状況

平成30年度からの新たな米政策が始まり、集荷業者や農業者が自らの判断において生産を行っている。

農業者自らが需要に応じた米生産の取組を実施するにあたり、本市及び市内に6つある地域農業再生協議会では、全国的な人口減少や米の消費量が減少傾向にあることから、引き続き需要に応じた生産を実施し農業者の所得確保に向けた取り組みが必要であると判断し、全農業者に方針作成者名で生産目安数値を通知している。

生産目安数値は、県から示された市町村別目安を参考に、各区地域再生協議会に提示を行う。各区地域農業再生協議会は、方作成者毎に方針参加する農業者に応じて生産目安数値を提示、方針作成者は自らの販売計画・実績を反映した上で、方針参加する農業者に方針作成者名で通知を行う仕組みとなっている。

＜イメージ図＞



イ 令和6年産作付面積

(単位: ha)

区分	作物名	協議会名						計
		北区	亀田郷	秋葉区	南区	西区	西蒲区	
	主食用米	3,210.9	2,996.3	2,321.7	3,967.5	2,447.7	5,799.9	20,744.0
戦略作物	麦(基幹作)	6.7	1.8	27.5	0.0	1.4	0.0	37.4
	大豆(基幹作)	12.6	56.7	80.4	418.9	0.0	585.5	1,154.1
	飼料作物(基幹作)	8.0	10.2	13.9	0.0	0.0	9.1	41.2
	米粉用米	18.4	93.0	1.5	140.4	14.6	18.1	286.0
	飼料用米	11.8	29.7	35.4	54.7	0.0	64.3	195.9
	WCS用稻	15.9	0.0	10.6	4.9	4.7	12.0	48.1
	新市場開拓用米	23.0	73.0	49.2	13.9	39.0	76.2	274.3
	酒造等	0.0	3.0	2.1	3.3	0.6	1.0	10.0
	加工用米	508.6	253.7	569.4	212.0	263.1	364.5	2,171.3
	備蓄米	74.5	204.9	126.0	118.3	46.5	653.0	1,223.2
その他作物	そば(基幹作)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9
	高収益(野菜)	10.1	88.0	44.9	75.8	92.7	27.4	338.9
	高収益(果樹)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
	高収益(花き・球根類・花木)	0.0	10.5	0.0	0.0	0.1	0.0	10.6
	合計	3,900.5	3,820.8	3,282.6	5,009.7	2,910.4	7,615.9	26,539.9

※小数点第2位を四捨五入

※端数処理により国の公表資料「新潟県の令和6年産の水田における作付状況(令和6年9月15日時点)」と異なる場合がある

(令和6年産転換作物生産動向)

(3) 試験研究事業

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた実証試験を実施したほか、(公社) 東京生薬協会との連携協定に基づき、薬用植物の試験栽培を実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業ニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学などと共同研究を進めた。

ア 栽培実証試験

区分	No.	課題名	研究期間
野菜	1-1	露地 6~7月 どりネギを可能にする品種と播種期の検討	継続 3年目
	1-2	露地 6~7月 どりネギを可能にする播種期と育苗方法の検討	継続 3年目
	1-3	露地 6~7月 どりネギを可能にする育苗方法と定植方法の検討	継続 3年目
	2	早期出荷が可能なサツマイモ新品種の検討	新規
花卉	1	夏秋アスターのボックス栽培（連用の検討）	継続 6年目
	2	ヒマワリ無加温ボックス栽培栽植密度の検討	継続 2年目
果樹	1	ナシ主要品種におけるパウダー受粉技術の検討	新規
	2	早期成園化、省力化が可能なカキ‘平核無’のV字ジョイント栽培の検討	継続 5年目
	3	ブドウ‘シャインマスカット’における長期貯蔵方法の検討	新規
	4	リンゴ‘ふじ’および‘ぐんま名月’の高密植わい化栽培における省力化技術の検討	新規
	5	イチジク‘ビオレ・ソリエス’のコンテナ栽培における緩効性被覆肥料を用いた新しい栽培技術の検討	継続 4年目
	6	モモ‘川中島白桃’前後に出荷できる有望中晩成品種の検討	継続 5年目
	7	リンゴ高密植わい化栽培における適正品種の検討	継続 5年目
	8	ナシ有望品種による省力・早期成園化技術（ジョイント栽培）の検証	継続 11年目
	9	ナシ主要品種における溶液受粉技術の実証	継続 4年目
	10	果樹の主要樹種・品種の生育作柄把握と情報提供	継続 11年目
薬草	1	市内の栽培に適する薬用植物の探索	継続 12年目

イ 大学等との共同研究

No.	課題名	研究機関名
1	市内の栽培に適する薬用植物の実証	(公社) 東京生薬協会
2	市場と連動した花きの消費・購買行動及び新潟市産花きの認知度向上に向けた研究	新潟薬科大学
3	ル レクチエにおける効果的で省力的な受粉技術の検討	現地農業者
4	肥効調節型肥料を用いたイチジクコンテナ栽培技術の確立	新潟県園芸研究センター

(4) 農産物高付加価値化推進事業

農業や食品産業の成長産業化の促進を図るため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究として、新潟県に適した新規大豆の品種育成や生鮮食品の栄養成分や機能性成分の変動要因に関する研究を地元大学及び国・県の研究機関と共同で行った。

No.	課題名	研究機関名
1	新潟県に適した新規大豆品種の育成 (農産物高付加価値化プロジェクト)	農研機構ほか
2	生産振興に向けた大豆等土地利用型作物の機能性を利用 した食品開発とブランド戦略の立案	新潟薬科大学
3	いもジエンヌ機能性成分調査	新潟バイオリサーチパーク(株) いもジエンヌ農商工連携協議会

(5) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壤への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援している。令和5年度より、地域特認として「5割低減の取組と総合的病害虫・雑草管理(IPM)、畦畔除草及び秋耕の実施を組み合わせた取組」が追加された。

令和6年度事業の実績（概要）

取組種目	組織数	農家数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組				4,667,500
5割減・減栽培+堆肥の施用(基本単価)	11	61	27,661	3,042,710
5割減・減栽培+堆肥の施用(特例単価)	2	25	2,490	136,950
秋耕	1	8	1,612	32,240
有機農業	7	25	4,852	1,455,600
2 地域特認取組				330,850
5割減・減栽培+冬期湛水管理 (有機質肥料施用、畦補強等実施)	2	5	1,103	220,600
5割減・減栽培+冬期湛水管理 (有機質肥料施用、畦補強等未実施)	1	1	460	80,500
5割減・減栽培+冬期湛水管理 (有機質肥料未施用、畦補強等実施)	1	1	238	29,750
合計	25	126	38,416	4,998,350

※ 組織数、農家数、取組面積の合計は、各取組みの延べ数。補助金額は、市の一般財源分のみ計上

1-5 所得拡大に向けた販売力の強化

(1) 園芸作物販路拡大促進

ア 目的

儲かる農業の実現を目指し、令和3年4月に市内農業団体等と設立した「新潟市園芸作物販売戦略会議」を中心に、地域一体となって園芸作物の販売促進・販路開拓に取り組む。

イ 令和6年度概況

(ア) 市場関係者向け市産農産物のトップセールス(すいか、えだまめ、おけさ柿)

市場関係者(卸売業者、仲卸業者、売買参加者)向けにトップセールスを実施し、市産農産物をPRするとともに、卸売業者との意見交換を通じて最新の市場動向を収集するなど、販路開拓や販売額の増加に向けて取り組んだ。

a 大田市場でのすいかトップセールス

日時：令和6年6月27日(木)

会場：東京青果(株)、東京荏原青果(株)

b 大田市場でのえだまめトップセールス

日時：令和6年7月23日(火)

会場：東京青果(株)

c 新潟市中央卸売市場でのおけさ柿トップセールス

日時：令和6年10月7日(月)

会場：新潟中央青果(株)

(イ) 百貨店等における新潟産農産物のプロモーション

新潟県と連携して、首都圏や関西圏、中京圏のほか、北海道や九州の百貨店等において消費者向けの新潟産農産物のプロモーション販売を実施した。

品目	実施期間	場所
すいか	6月15・16・29日、 7月5・6・13・14日	<北海道>1店(2回) <首都圏>2店(2回) <関西圏>5店(5回)
えだまめ	7月20・21日、 8月3・4日	<北海道>1店(2回) <首都圏>2店(4回) <関西圏>5店(5回)
日本なし	8月24日、 9月21・22・28日、 10月5日	<北海道>1店(2回) <中京圏>1店(1回) <関西圏>5店(8回) <九州>1店(1回)
おけさ柿	10月26・27日、 11月2日	<北海道>1店(2回) <関西圏>5店(5回)

品目	実施期間	場所
ル レクチエ	11月30日、 12月6・7・8日	<首都圏>3店(4回) <中京圏>1店(1回) <関西圏>5店(5回) <九州>1店(1回)
さつまいも	12月15日、 2月15・16日	<北海道>2店(4回) <首都圏>1店(1回)
越後姫	3月8・15・22・29日	<首都圏>4店(4回)

(ウ) 海外における新潟産農産物のプロモーション

タイ(バンコク)における日本産生鮮食材の卸売市場である「トンロー日本市場」で新潟産農産物のプロモーションを実施した。

品目	実施期間	場所
おけさ柿 ほか	10月18~20日	タイ(トンロー日本市場)

(エ) 園芸作物の生産拡大・販路開拓に向けたマッチングアプリの活用

ITベンチャーなどと園芸作物の生産拡大・販路開拓に向けた労働力確保支援に関する連携協定を令和3年12月に締結し、令和4年3月にマッチングアプリ「1日農業バイトdaywork」の運用を開始した。

区分	登録園芸農家数	経営面積合計
JA 新潟かがやき	58者	465.3ha
JA 新潟市	9者	23.2ha

※令和7年3月31日時点

(2) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して食関連産業による拠点性の向上と、世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の国際総合見本市事業等を展開した。

(ア) 第 16 回食の国際総合見本市 (フードメッセ in にいがた 2024)

本州日本海側最大の食の国際総合見本市を開催し、38 都道府県から、合わせて 423 事業者が出演、食関連ビジネスパーソンなど 12,188 名の来場があった。各地域の付加価値を高めた食品・食材や、省人化・生産性向上を提案する最先端の機器・器具、環境に配慮した容器・包装などの事業者が出演したほか、オンライン商談やセミナーを実施した。また、6 次産業化・農商工連携に取り組む事業者を対象にした「にいがた 6 次化フェア」を同時開催することで、総合性の高い見本市となった。

a 開催期間 令和 6 年 11 月 6 日 (水) ~11 月 8 日 (金)

b 会場 朱鷺メッセ (新潟市中央区)

c 参加者 423 事業者 12,188 名

開催年度	R2(2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6(2024)
出演事業者数	239	324	404	488	423
来場者数	5,868	7,716	9,159	12,589	12,188

(イ) 花き産業振興事業

a サマーフラワーフェア

開催期間：令和 6 年 7 月 25 日 (木) ~28 日 (日)

会 場：新潟市食育・花育センター

実施内容：ファミリー層に訴求するため、いくとぴあ食花主催の「夏休みこどもまつり」と同時開催した。ユリとヒマワリのフォトスポット及び品種紹介展示、フラワーアレンジメントワークショップ等を実施。展示終了後の花については SDGs の一環として、来場者へプレゼントした。

b フラワーバレンタイン EVENT in ラブラ

開催期間：令和 7 年 2 月 8 日 (土) ~11 日 (火)

会 場：ラブラ 2

実施内容：若年層など花の新たなファンの獲得に向け、チューリップ切り花の販売、市内生花店によるフラワーギフト展示、フラワーアレンジメントワークショップ、ゲストによるチューリップ花束お渡し会等を実施した。

c フライト・フローラ～春の花と越後姫の紹介展示～

開催期間：令和 7 年 3 月 6 日 (木) ~15 日 (土)

会 場：新潟空港

実施内容：新潟の春を彩るアザレア、クリスマスローズやチューリップ及び春の特産品である越後姫の紹介展示を実施。また、SDGs の一環として展示が終了した花のプレゼント及び越後姫の試食配布を実施した。

(3) 新潟市健幸づくり応援食品認定事業

ア 目的

機能性に関する科学的報告がある成分を含む食品及び、健康づくりに配慮された食品に関し、本市独自の認定を付与することにより、本市に関わりのある食品のブランド化、差別化による高付加価値化の実現を図るとともに、市民に対し健康維持・増進に関する情報提供を行うことを目的に平成28年9月に創設。

イ 認定内容

申請対象者：製造者、農業者

認定対象食品：以下の要件を満たすもの

- ①加工食品（サプリメントを除く）
- ②市内に本社がある製造者・農業者が製造する食品、または市内で製造された食品、もしくは主な原材料に市内産一次産品を用いた食品
- ③日本食品標準成分表に掲載の同種の食品が含有する食塩相当量（ナトリウム含有量）を原則超えない食品

※生鮮食品については、令和6年度から申請受付停止

認定基準

（ア）パターンA

対象成分の含有量について日本食品標準成分表の同種の食品と比べ10%以上の増減が認められる場合に特定の栄養成分（カルシウム、ビタミンCなど）の含有量を認定

（イ）パターンB

関与成分（ポリフェノール、アントシアニンなど）に健康な身体づくりのための科学的報告がある事実を認定

ウ 概況

（ア）これまでの認定食品数（令和7年4月1日時点）

累計：8社14食品

第1回（H29.3.14）	3社	3食品
第2回（H29.9.26）	1社	3食品
第3回（H30.3.2）	1社	1食品
第4回（H30.10.4）	2社	3食品
第5回（H31.3.12）	2社	2食品
第6回（R1.10.29）	1社	2食品
第7～17回		該当食品なし

※ただし、上記のうち10食品が認定取下げのため、現在の販売食品は3社4食品

(イ) 令和7年4月1日時点の認定食品一覧

事業者名	食品名	対象成分	認定区分	備考
石山味噌醤油(株)	塩分0%味噌風味調味料	食塩相当量 (ナトリウム)	パターンA	第2回
新潟醤油(株)	ジマンうす塩しょうゆ (1L、370ml)	食塩相当量 (ナトリウム)	パターンA	第4回
	ジマンまろやかしょうゆ (300ml)	食塩相当量 (ナトリウム)	パターンA	
(福)親和福祉会	秋葉の里 白雪もち麦	大麦β-グルカン	パターンB	第5回

2 農林水産業を活かしたまちづくり

2-1 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出

(1) 6次産業化サポート事業

本市農業の活性化を図るため、農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援した。

ア 相談事業

	担当者名	専門分野
農業活性化研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済、農村計画
	会計年度任用職員 葛西 正則	野菜栽培
	会計年度任用職員 山澤 勉	果樹栽培
	江川 和徳	米の加工、6次産業化
(公財) 新潟市産業振興財団 (新潟 IPC 財団)	食の技術コーディネーター 椎葉 彰典	食品加工全般、冷凍加工技術、衛生・品質管理
	統括プロジェクトマネージャー 松井 俊輔	マーケティング

イ セミナー事業実績

実施月	タイトル	参加数
7月	FCPシート作成・模擬商談会セミナー1(効果的なFCPシート作成)	59人
8月	FCPシート作成・模擬商談会セミナー2(効果的なプレゼンの作り方)	48人
12月	ECサイト活用セミナー	78人
12月	農業経営管理力育成セミナー(第1回-1)	25人
12月	農業経営管理力育成セミナー(第1回-2)	25人
12月	農業経営管理力育成セミナー(第1回-3)	25人
2月	農業経営管理力育成セミナー(第2回-1)	25人
2月	農業経営管理力育成セミナー(第2回-2)	25人
2月	農業経営管理力育成セミナー(第2回-3)	25人
合計		335人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金実績

種目・事業目的	事業内容	件数	補助金額(千円)
機械・施設整備支援			
加工食品供給	加工所整備、コルク打栓機	2	1,443
地場産農産物販路拡大	精米機、半自動製函封緘機	2	1,536
合計		4	2,979

(2) 農・福連携事業

ア 目的

障がいのある人の生きがいづくりと社会参加に資するため、農業、食、園芸、動物の癒し効果を活用した体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を推進し、障がいの特性や程度に応じた農業、食、園芸の体験や動物とのふれあいなどを通して、豊かな暮らしを後押しする。

イ 事業内容

令和 2 年度から令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を休止し、令和 5 年度に事業を再開、令和 6 年度は 19 施設 139 人がプログラムを利用した。

		プログラム区分				合計 (延べ)
		農業	食	園芸	動物	
令和 6 年度	施設数	0	5	14	0	19
	人数	0	40	99	0	139

(3) 農村・都市交流の推進

ア 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し、農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムの推進のため、グリーン・ツーリズム施設や、農林漁業・食・自然体験の情報などを発信した。

イ 農業サポーター推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに、農家の労働力不足の解消の一助とするため、農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し、農業に理解を持つてほしい、消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらう農業サポーター事業を実施した。

(ア) 実施期間 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月

(イ) 過去 10 年間の経過

活動年度	受入農家	参加サポーター数	サポーター活動日数
平成 26 年度	54 軒	355 人	5,444 人日
平成 27 年度	60 軒	392 人	5,715 人日
平成 28 年度	55 軒	381 人	5,625 人日
平成 29 年度	54 軒	377 人	5,622 人日
平成 30 年度	49 軒	276 人	3,137 人日
令和元年度	46 軒	298 人	3,671 人日
令和 2 年度	47 軒	360 人	3,358 人日

活動年度	受入農家	参加サポーター数	サポーター活動日数
令和3年度	51軒	415人	2,771人日
令和4年度	45軒	423人	2,795人日
令和5年度	44軒	465人	3,286人日
令和6年度	46軒	503人	3,021人日

ウ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため、農家が開設している。

区	農園	開設年度	所在地	内容	区画数
北	長浦市民農園	H9	浦木 2317-1	・利用者協議会が組織され積極的に地域との交流を深める活動や作付け指導会を実施 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	25
	濁川ふれあい農園	H10	濁川 4251	【標準農園】 ・野菜、草花の栽培・収穫	291
				【果樹付標準農園】 ・果樹、野菜、草花の栽培・収穫	11
				【オーナーハーブ園】 ・ハーブの栽培管理・収穫	14
中央	すこやか農園	H元	上所上 2-8	【上所すこやか農園】 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	41
		H10	上近江 3-25	【ファミリーファーム近江すこやか農園】 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	51
		H12	高志 1-4	【高志すこやか農園】 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	80
江南	すこやか農園	S56	所島 1-7	【第1号ミニ農園】 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	10
秋葉	小須戸地区市民農園	H18	小須戸 893-1	・「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設 ・入園継続年数は5年、5年毎に全区画再募集	100
	蒲ヶ沢市民農園	H27	蒲ヶ沢大入 50~53	・入園継続年数は1年（継続期間は応相談）	28
西	黒崎地区市民農園	H4	金巻 243	【金巻市民農園】 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	56
		H15	鳥原 2247-1	【鳥原市民農園】 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	40
		H30	板井 2611-1	【板井市民農園】 ・入園継続年数は3年、3年毎に全区画再募集	40
西蒲	越前浜市民農園	H17	越前浜 6803-4	・越前浜の砂丘地帯に開設 ・低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備 ・入園継続年数は5年、5年毎に全区画再募集	96

区	農園	開設年度	所在地	内容	区画数
西蒲	中之口市民農園	H24	東小吉 775-1	・「中之口農業体験公園」内の施設として開設 ・駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備 ・入園継続年数は5年、5年毎に全区画再募集	60
			合計		943

エ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」「草刈り」「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

令和6年度 実績一覧

区	名称	体験品目	参加者数(組)
秋葉	花とみどりのシンボル ゾーン体験農園	6作物コース (じゃがいも・枝豆・さつまいも・大根・白菜・キャベツ)	81
西蒲	中之口農業体験公園内 体験農園	枝豆・いも収穫コース	14
		合計	95

オ 収穫農園

農業への理解、地域活性化および地域農産物の消費拡大を図るため、栽培・管理を農家が行い、消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。また、収穫体験を通して、農家と交流し、地場産の農産物への理解を深めることを目的に、「親子収穫体験」を実施した。

令和6年度 実績一覧

収穫農園		
品目	所在地	参加者数(組)
いちじく「越の栄」	西蒲区升潟	28
かき「越王おけさ柿」	西蒲区竹野町	20
合計		48

親子収穫体験		
品目	所在地	参加者数（組）
新潟すいか	西区赤塚	63
人参	西区赤塚	77
くろさき茶豆	西区黒鳥	38
西洋なし「ル レクチエ」	西区大学南	52
大根	西区赤塚	62
さつまいも（べにはるか）	西区赤塚	78
メロン	西区赤塚	62
ブロッコリー	西区黒鳥	75
カブ	西区黒鳥	59
合計		566

（4）令和6年度農村環境整備の実績

市営農村環境整備事業の令和6年度実績を表-1に、農村環境整備事業に対し市がその一部を助成及び負担した令和6年度実績を表-2に示した。

表-1 市営農村環境整備事業 (単位:千円)

事業名	件数	事業概要	事業費	市費
農村排水等整備事業（市単）	5	排水路等補修 5地区	4,488	4,488
田園環境保全事業 (美しい農村づくり)	1	水田ビオトープの維持管理	92	92
環境用水利活用促進事業	1	非かんがい期の環境用水導水 (舞潟揚水機場～鳥屋野潟)	10,743	10,743
合計			15,323	15,323

表-2 主な農村環境整備事業等への市の助成及び負担 (単位:千円)

事業名	地区数	対象事業費	補助・負担額等
多面的機能支払交付金事業	112	1,579,866	1,579,866
用排水浄化対策事業	7	—	12,858

(5) 多面的機能の維持発揮

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しているが、農業者の高齢化、担い手不足により、多面的機能の発揮に支障が生じつつある。このため、地域資源の適切な保全管理や多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動に対し支援を行った。

令和6年度の多面的機能支払の区別の取組み実績を表-1に、区別のカバー率実績を表-2に示した。

表-1 多面的機能支払交付金取組み面積

	組織 数	交付金算定の対象農用地面積			組織 数	交付金算定の対象農用地面積			組織 数	交付金算定の対象農用地面積		
		合計 (ha)	田	畠		合計 (ha)	田	畠		合計 (ha)	田	畠
北 区	1	4,118.69	4,015.35	103.34	1	3,883.12	3,785.34	97.78	1	3,832.29	3,734.60	97.69
東 区	4	236.66	213.43	23.23	4	236.66	213.43	23.23	1	208.89	190.33	18.56
中央区	1	44.38	43.30	1.08	1	44.38	43.30	1.08	0	0.00	0.00	0.00
江南区	5	3,393.97	3,089.44	304.53	5	3,393.97	3,089.44	304.53	5	3,122.13	2,821.67	300.46
秋葉区	1	3,437.26	3,324.67	112.59	1	3,437.26	3,324.67	112.59	1	2,772.18	2,678.60	93.58
南 区	12	4,985.36	4,616.43	368.93	12	4,985.36	4,616.43	368.93	9	4,245.21	3,931.43	313.78
西 区	17	2,980.82	2,592.46	388.36	16	2,961.60	2,582.51	379.09	16	2,678.79	2,440.60	238.19
西蒲区	71	7,871.33	7,419.16	452.17	64	7,368.08	6,923.39	444.69	35	4,337.70	3,996.56	341.14
合 計	112	27,068.47	25,314.24	1,754.23	104	26,310.43	24,578.51	1,731.92	68	21,197.19	19,793.79	1,403.40

表-2 多面的機能支払交付金取組みカバー率

令和6年度

区	耕地面積 (ha)	農用地面積 (ha)	活動区分			
			農地維持		資源向上(共同)	
			農用地面積 に対する交 付対象面積 (ha)	カバー率 (%)	農用地面積 に対する交 付対象面積 (ha)	カバー率 (%)
北区	3,991	4,720	4,119	87.3	3,883	82.3
東区	713	340	237	69.7	237	69.7
中央区	384	109	44	40.4	44	40.4
江南区	3,087	3,402	3,394	99.8	3,394	99.8
秋葉区	3,336	3,595	3,437	95.6	3,437	95.6
南区	5,596	5,868	4,985	85.0	4,985	85.0
西区	3,650	3,874	2,981	77.0	2,962	76.5
西蒲区	7,709	8,681	7,871	90.7	7,368	84.9
合計	28,466	30,589	27,068	88.5	26,310	86.0

注1) 耕地面積：「農林業センサス2020」（経営耕地総面積の各区の面積）

注2) 農用地面積：本書p. 29「農用地利用計画面積（令和6年12月31日現在）」の農地面積

2-2 食と農への理解促進とシビックプライドの醸成

(1) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク、いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

年度	アグリパーク				いくとぴあ食花	
	宿泊		日帰り		日帰り	
	園・校数	人数	園・校数	人数	園・校数	人数
令和元年度	23	643	131	6,993	4	180
令和2年度	9	232	88	3,956	5	277
令和3年度	9	224	118	5,398	6	310
令和4年度	7	143	134	6,362	4	253
令和5年度	5	100	148	6,810	3	246
令和6年度	9	183	141	6,688	6	275

(イ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等、年間の農作業体験を通じて、米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに、米を中心とした日本型食生活の普及及び定着化を図るため、係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別実施校数

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計 (校)
令和元年度	10	10	9	11	12	8	12	9	81
令和2年度	7	9	5	8	11	9	10	8	67
令和3年度	9	6	6	10	10	7	5	9	62
令和4年度	9	9	5	10	11	9	13	9	75
令和5年度	8	9	5	10	11	9	13	10	75
令和6年度	7	9	5	10	11	9	10	11	72

農協別事業実績（令和6年度）

農協別内訳	実施校数 (校)	事業量 (a)	補助金額 (円)	補助金額算定
新潟市農業協同組合	24	184.92	1,780,000	(1)指導料 (2)収穫補償料 (3)学校に提供する 米の費用
新潟かがやき農業協同組合	48	326.02	3,166,500	
合計	72	510.94	4,946,500	

(2) 食と農のわくわく SDGs 学習推進事業

ア 目的

新潟市の豊かな「食」と「農」を活かし、主に小学校高学年から大学までの探究的な学習において、農業体験学習や企業訪問、食と農に関する専門家を外部講師として招いた授業などを実施して、主体的・対話的で深い学びの実現により食や農に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや愛着、生きる力を培うとともに、将来、食や農の産業を支える人材の育成につなげる。

イ 事業内容

令和6年度から本格実施となり、小学校から大学までの実施校18校の学習を支援した。

さらに、次年度の実施校の学習に活用するため、取組校の学習を取りまとめて実践事例集を作成したほか、専門学校と連携した教材用動画の制作や、令和5年度にアグリパーク食品加工支援センターに導入した微細粉の米粉製粉機を活用する学校の支援を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学校数	5	15	18

(3) 給食への地場農産物供給事業

地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、月ごとの入荷・価格予測情報の提供を行った。

ア 価格予測情報の提供

学校給食でよく使用する野菜等の入荷及び価格予測を栄養教諭や学校給食食材納入業者等へ毎月情報提供を行った。

イ SNS等を活用した学校給食のPR

学校や給食センターの栄養教諭と連携し、旬の地場農産物を使用した給食の情報を提供してもらい、SNSやクックパッドを活用して市民へ周知することにより、給食を媒体として地産地消や食育に関する普及啓発を行った。

(4) 食育の推進

新潟市食育推進条例の基本理念に基づき、食を取り巻く現状から見えてきた課題を踏まえ、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”的実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

ア 食育推進計画の進行管理

「第4次新潟市食育推進計画（R4～R8）」の着実な実行に向け、学識経験者、関係団体の代表者、教育関係者、市民などで構成する「新潟市食育推進会議」において、計画の進捗状況についての評価や食育推進事業について検討を行った。（令和6年度：1回開催）

イ 「食育の日」の普及啓発

年3回（6月、10月、3月）の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

(ア) 飲食店における特別メニュー等の提供（平成18年度から実施）

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニュー等を提供

(イ) スーパーマーケット等における取組（平成19年度から実施）

食に関するリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニューの提案など、独自の取組を実施

「食育の日」協力店登録店舗数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
飲食店	22店舗	22店舗	19店舗	16店舗	15店舗
小売店	14社 98店舗	14社 103店舗	14社 100店舗	14社 98店舗	14社 98店舗

ウ 食育マスターの登録、紹介

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「新潟市食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ講師紹介することで、食育活動の推進を図った。（平成24年度創設）

食育マスター登録者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
個人	49人	48人	31人	30人	30人
団体	7団体	7団体	6団体	6団体	8団体

エ 学生、企業と連携した食環境づくり

市内大学の健康栄養学科の学生及び消費者の生活に密接に結びついている小売店と連携し、健康に配慮した商品の考案を通して、普段の食生活の振り返りと市民の食育や健康への意識向上を図った。

(5) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進した。

ア 「花育の日」の普及啓発

年2回（4月、10月）の花育月間に、花育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

（ア）市内小売店と連携した取組

のぼり旗の掲揚、花の種のプレゼントの他、花育に関する店舗独自の取組を実施した。

（花育の日協力店 令和6年4月：28社 30店舗）

イ 花育マスターの登録、紹介

地域における花育を推進するため、花や緑に関する専門家を、「新潟市花育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う花育活動の講師、インストラクターとして紹介した。

（令和6年度：登録者数 個人57人、団体1）

ウ 幼保こども園向け寄せ植え事業

花育によるリラックス効果や一年中花を楽しむ暮らしを子どもから大人まで実感してもらい、各園で継続的に取り組むきっかけとなることを目指すため、保育園、幼稚園、こども園から12園を選定し、子どもと保育者向けに花育マスターによる秋の寄せ植えを実施した。

（令和6年度参加：12園 320人）

2-3 新潟の農産物と食文化を全国に発信

(1) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

本市の強みである食や食文化の素晴らしさに目を向け、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげ創造的なまちづくりを推進するため、食の魅力のさらなる向上や創出、国内外への発信の強化を図る。

イ 事業内容

(ア) 食文化創造都市啓発事業

食文化創造都市の推進を図るため、産官学民が連携し立ち上げた食文化創造都市推進会議の運営を行う。個人や諸団体などの事業ネットワークの構築を図るとともに、会員の異業種連携により行う推進プロジェクトへの事業支援を実施。

令和6年度採択事業一覧

No	プロジェクト名	内容
1	新潟市ラーメン支出促進プロジェクト	ガーリックオイルを使用したラーメン及び大祐の唐辛子「鬼殺し」を使用した辛いラーメンを、新潟市内および隣接市町村のラーメン店で期間限定での提供
2	新潟の食財を届けるプロジェクト	高円寺周辺の飲食店で、新潟市産いちじくを使ったメニューを提供するイベント及び「いちじく農家と雑誌編集長」のトークショー開催
3	NIIGATA ケータリングプロジェクト	新潟市産食材をふんだんに使った「ランチボックス」「ケータリング」の開発・販売
4	Made In (Desert & Sake)	首都圏のレストランで、市産ル レクチエを使用したデザートを一般客向けに期間限定で提供

(イ) 食文化魅力発信事業

市産農水産物の魅力発信のため、「新潟市若手料理人コンテスト」受賞者・ファイナリストによる特別講義を、市内4校の調理師専門学校において実施した。

令和6年度 新潟市若手料理人コンテスト受賞者・ファイナリストによる特別講義実施一覧

学校名	日 nich	対象学生	講師
国際調理製菓専門学校	令和6年 8月27日(火)	1年生 80名	万代シルバーホテル 高野 愛理氏 (コンテスト2022準グランプリ)

学校名	日 に ち	対象学生	講 師
にいがた製菓・調理専門学校 えふろん	令和6年 10月23日(水)	1・2年生 83名	Atelier CHANTI 川又 真氏 (コンテスト2021 グランプリ)
シェフパティシエ専門学校	令和6年 10月23日(水)	1・2年生 80名	灯りの食邸 KOKAJIYA 田中 梨桜氏 (コンテスト2022 ファイナリスト)
新潟調理師専門学校	令和6年 11月21日(火)	2年生 30名	ホテル イタリア軒 池田 将人氏 (コンテスト2019・2022 ファイナリスト)

(2) にいがた 2km 食花マルシェ

ア 目的

新潟駅～万代～古町を繋ぐ都心軸「にいがた 2km」において、8区連携のもと本市の魅力である食と花を市内外に向けて発信する「食花マルシェ」を開催することで、人の交流促進や物の需要喚起を図り、まち全体の賑わい創出を図る。

イ 事業内容

(ア) 開催日 令和6年10月12日(土)～10月13日(日) 10:00～16:00

(イ) 会場 万代シティ十字路(新潟市中央区万代1-6-1)

(ウ) 出店者数

区 分	出店者数	小間数	出 店 者
食	44者	58小間	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者 ・JA (JA 全農にいがた、JA 新潟市、JA 新潟かがやき) ・飲食店 ・専門学校 ・農福連携 ・8区役所など
花	9者	12小間	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者 ・生花店など
合 計	53者	70小間	

※市内外から3万7千人を超える来場

(エ) 連携企画の実施

「にいがた 2km 食花マルシェ 2024」の開催に合わせて、「にいがた 2km」エリアで行われる関連イベントとの連携企画を実施することで、一層の PR や賑わい創出を図った。

a 東大通りみちばたリビングへの出店

日 時：令和 6 年 9 月 29 日（日） 11:00～16:00

実施内容：食花マルシェのプレイベントとして出張店舗を 1 者出店した。

b にいがた 2km 周遊デジタルスタンプラリー

日 時：令和 6 年 10 月 5 日（土）～10 月 14 日（月）

実施内容：食花マルシェ、古町どんどん、東大通りみちばたリビング各会場を周遊するデジタルスタンプラリーを実施した。

(3) 新潟の食と花の PR

地産地消の推進及び食と花の銘産品の PR を実施することで、市内産農産物の消費拡大や地域農業の振興を図る。

ア 地産地消推進事業

(ア) 目的

地場産農産物の域内流通・消費拡大により、生産者の所得拡大と消費者の理解促進を図る。

(イ) 事業内容

市内産農産物等を積極的に販売し、PR する小売店や飲食店等を地産地消推進の店に認定し、その取り組みを広く周知する。

■地産地消推進の店認定状況

(単位：件)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
小売店	112	109	107	104
飲食店	173	171	141	140
社員食堂	19	14	14	14
合計	304	294	262	258

イ 食と花の銘産品事業

(ア) 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農畜水産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、本市の農畜水産業のさらなる振興を図る。

(イ) 概況

平成 15 年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、「にいがた十全なす」、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の 5 品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成 17 年に近隣 13 市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11 月に西洋なし「ル レクチエ」と食用菊「かきのもと」の 2 品目を、18 年 2 月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの 12 品目、計 14 品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成 19 年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成 21 年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成 24 年度には、いちじく「越の零」を指定品目に加えた。

平成 29 年度は、「さつまいも「いもジェンヌ」」の生産団体が行う消費宣伝活動等 PR 事業に対して支援を実施した。

平成 30 年度には、「やわ肌ねぎ」、「さつまいも「いもジェンヌ」」を指定品目に加え、現在 29 品目により事業を展開している。

（ウ）食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

令和 6 年度 29 品目 5,326,577 千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体又は生産地区	指定年度
1	花き	新テッポウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA 新潟市なす部会	12
3	野菜	新潟すいか	JA 新潟市すいか部会 新潟西すいか部会	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒崎地区茶豆組合協議会	15
5	野菜	女池菜	女池女池菜生産組合	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	市内全域	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	しろねかきのもと部会	17
8	野菜	いちご「越後姫」	市内全域	17
9	野菜	トマト（大玉系）	豊栄、濁川	17
10	野菜	やきなす	豊栄	17
11	野菜	ながいも	横越、巻	17
12	果樹	日本なし「新高」	市内全域	17
13	果樹	日本なし「新興」	市内全域	17
14	果樹	ブドウ「巨峰」	白根、中之口、月潟	17
15	果樹	うめ「藤五郎」	亀田	17
16	果樹	かき「越王おけさ柿」	巻	17
17	花き	チューリップ（切花・球根）	市内全域	17
18	花き	アザレア	新津、小須戸、白根	17
19	花き	ボケ	新津、小須戸、白根	17

No.	区分	品目	生産団体又は生産地区	指定年度
20	畜産物	しろねポーク	白根畜産部会	19
21	水産物	南蛮えび	—	19
22	水産物	さくらます	—	19
23	水産物	あまだい	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA 新潟かがやきいちじく部会	24
28	野菜	やわ肌ねぎ	市内全域	30
29	野菜	さつまいも「いもジエンヌ」	新潟西かんしょ部会	30

2-4 林業・水産業等の環境整備等

(1) 保安林・里山

新潟市は、信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、福島潟等の川辺のほか、にいつ丘陵、角田山、多宝山、海岸保安林等、豊かな自然環境を有している。

森林法(昭和26年法律第249号)第5条の規定による地域森林計画の対象森林(0.3ha以上の一団の森林)は5,434haで、市域の約7.5%を占める。

また、本市は58.6kmの長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は1,085haに及ぶ。その約63%は飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畠を季節風による飛砂や風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位: ha)

面積	地区	北区	東区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	合計
森林面積		283	5	52	1,473	325	3,296	5,434
うち保安林		220	0	48	20	302	495	1,085

出典: 森林面積…2020年農林業センサス

保安林面積…新潟県新潟地域振興局 (令和7年3月31日現在)

(注) 端数処理のため合計と内訳が一致しない。

保安林指定の目的別面積

(単位 : ha)

地区 保安林の種類	北区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	合計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)					336.96 (336.96)	336.96 (336.96)
土砂流出防備保安林					42.02	42.02
土砂崩壊防備保安林			4.97		0.45	5.41
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	216.95 (68.45)	47.81 (0.57) (43.13)		302.08 (18.63)	115.13	681.97 (0.57) (130.21)
潮害防備保安林	2.33					2.33
干害防備保安林			15.00		0.30	15.30
なだれ防止保安林			0.38			0.38
落石防止保安林					0.18	0.18
保健保安林				0.36		0.36
合計	219.28	47.81	20.34	302.44	495.03	1,084.91

出典 : 新潟県新潟地域振興局 (令和7年3月31日現在)

(注) 端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畠を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実を図っている。

ア 保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	R4年度	R5年度	R6年度
太郎代	保育事業	除伐 0.49ha	除伐 0.46ha	除伐 0.16ha
島見町	保育事業	除伐 0.37ha	除伐 0.15ha	除伐 0.28ha
太夫浜	保育事業	下刈り 2.94ha 除伐 1.33ha	下刈り 2.28ha 除伐 2.33ha	下刈り 0.95ha 除伐 3.21ha
青山	海岸防災林造成事業	砂丘造成 67.2m	砂丘造成 67.2m	砂丘造成 67.2m
		広葉樹植栽 0.14ha	広葉樹植栽 0.04ha	広葉樹植栽 0.10ha
上新栄町		下刈り 3.75ha	下刈り 3.89ha	下刈り 1.52ha
小規模県営治山事業	看板設置等 1式	—	土留工 12.0m	
内野上新町	海岸防災林造成事業	クロマツ植栽 0.08ha	クロマツ植栽 0.09ha	クロマツ植栽 0.10ha
		下刈り 0.71ha	下刈り 0.25ha	下刈り 0.25ha
		除伐 1.11ha		
四ツ郷屋	小規模県営治山事業	松くい虫防除空中散布 1式	松くい虫防除空中散布 1式	クロマツ植栽 0.03ha 松くい虫防除空中散布 1式
石瀬	小規模県営治山事業	施設管理 1式	施設管理 1式	施設管理 1式
東島	小規模県営治山事業	転落防止柵設置撤去 1式	—	—

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

中央区西海岸公園第9工区（マリンピア周辺）では、将来にわたり、市民に親しまれる景観の良い海岸林の基礎をつくるため、新潟県信用組合及び公益社団法人にいがた緑の百年物語緑化推進委員会と協力し、森林整備活動を行っている。

年度	整備面積(m ²)	植栽本数(本)
R3	950	350
R4	2,050	350
R5	2,550	325
R6	1,050	150

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は、生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として、公園などとして活用されている。

a 新潟市海辺の森 面積：約119.7ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため、島見町及び太夫浜地区の市有保安林において、その樹林環境と日本海の海浜環境を活用した市民の憩いの場を提供している。

平成17年度末には、海辺の森のうち64.79ha（森林、キャンプ場や展望塔などの施設）を都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

「新潟市海辺の森」 キャンプ場利用者 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
利用者	3,944	5,182	6,481	7,116	6,752
累計	137,999	143,181	149,662	156,778	163,530



第二展望塔



キャンプ場

■北区海岸林保全計画（第2期）

北区海岸林の現状と課題を整理し、将来の方向性を定めるため、令和5年度に「北区海岸林保全計画（第2期）」を策定した。北区の海岸林保全活動を行う際の指針となる計画であり、海辺の森を中心にゾーニングの見直しを行い、重点活動エリアで行う主たる活動内容を取りまとめる。

- (ア) 計画期間 令和6年度から令和14年度までの10年間
- (イ) 対象エリア 北区の保安林区域

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：56.5ha

野鳥の森、文学の森として、四季を通じて多くの市民に利用されている。

- ・約38万本のクロマツ林
- ・延べ13kmの森林浴を楽しみながら、散策やジョギングができる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれた

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

海岸に沿った松林を利用した公園であり、雄大な日本海と夕日を眺めることができる。

- ・静かな松林の中に芝生広場、休憩施設（東屋、ベンチ）設置

イ 松くい虫の防除

松くい虫の防除対策として予防事業と駆除事業を実施し、松林機能の健全化に努めている。

- ・予防事業…地上防除、無人ヘリコプター防除、樹幹注入
- ・駆除事業…被害木の伐倒駆除

(ア) 松くい虫被害の発生状況

被害本数 区	(本)			被害材積 (m ³)
	R4年度	R5年度	R6年度	
北区	825	1,729	1,294	
中央区	610	311	153	
秋葉区	77	62	82	
西区	769	2,069	2,607	
西蒲区	977	2,225	2,781	
合計	3,258	6,396	6,917	

区	予防方法			(m ³)
	無人ヘリコプター防除	地上防除	樹幹注入	
北区	20.97 ha × 1回	1.50 ha × 1回	—	
中央区	30.39 ha × 1回	—	—	
秋葉区	—	—	99本	
西区	89.96 ha × 1回	—	—	
西蒲区	50.38 ha × 1回	—	—	
合計	191.70 ha	1.50 ha	99本	

(イ) 予防事業実績（令和6年度）

区	予防方法			(m ³)
	無人ヘリコプター防除	地上防除	樹幹注入	
北区	20.97 ha × 1回	1.50 ha × 1回	—	
中央区	30.39 ha × 1回	—	—	
秋葉区	—	—	99本	
西区	89.96 ha × 1回	—	—	
西蒲区	50.38 ha × 1回	—	—	
合計	191.70 ha	1.50 ha	99本	

(ウ) 駆除事業実績（令和6年度）

区	駆除方法	駆除本数 (本)	駆除材積 (m ³)
北区	伐倒駆除（くん蒸）	1,823	100.3
中央区	伐倒駆除（くん蒸）	216	98.4
秋葉区	伐倒駆除（くん蒸）	70	65.0
西区	伐倒駆除（くん蒸）	2,797	755.5
西蒲区	伐倒駆除（くん蒸）	2,942	378.1
合計		7,848	1,397.3

※ 前述「(ア) 松くい虫被害の発生状況」R6年度の値と駆除事業実績の値の相違の主な理由は、被害木調査結果に対する駆除作業の一部を、次年度の春に発注するため。

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（令和7年3月31日現在）

(単位：m)

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
			うちR6	舗装延長		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線※	1,467	1,467	—	100.0%	0
	灰ヶ沢2号線	157	157	—	100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373	—	100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860	—	100.0%	0
	計 (4路線)	5,857	5,857	—	100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	370	—	29.8%	870
	大沢支線	700	0	—	0.0%	700
	計 (2路線)	1,940	370	—	19.1%	1,570
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964	—	90.3%	103
	角海線※	764	764	—	100.0%	0
	羽黒線※	490	0	—	0.0%	490
	岩室金池線	4,537	4,537	—	100.0%	0
	石瀬峠線	640	154	—	24.1%	486
	岩室金池支線	658	658	—	100.0%	0
	金池石瀬線※	1,180	1,180	—	100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12	—	0.5%	2,241
	計 (8路線)	11,589	8,269	—	71.4%	3,320
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420	—	100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0	—	0.0%	325
	乳母谷線	750	223	—	29.7%	527
	大平線	200	0	—	0.0%	200
	治郎右工門入線	1,397	0	—	0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0	—	0.0%	1,230
	甚右工門入線	700	0	—	0.0%	700
	片平線	840	50	—	6.0%	790
	此入線	1,500	0	—	0.0%	1,500
	櫻谷線	1,417	0	—	0.0%	1,417
	大沢線	1,610	394	—	24.5%	1,216
	大川線	800	0	—	0.0%	800
	落ヶ谷線※	2,060	2,024	—	98.3%	36
	大入線	520	120	—	23.1%	400
	モノマツリ線	600	0	—	0.0%	600
計 (15路線)		15,369	4,231	—	27.5%	11,138
合計		34,755	18,727	—	53.9%	16,028

※は合併建設計画による

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成21年3月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の3つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山、角田山



角田山の杉林（福井地区）

(2) 特用林産物の生産量

(単位:t)

地区	江南区		秋葉区		南区		西蒲区		R5 年計	R6 年計	
	年度	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6		
原木しいたけ		3.00	3.50	0	0	0	0	0	0	3.00	3.50
菌床しいたけ		0	32.00	0	0	178.10	201.46	79.0	7.50	257.1	240.96
菌床なめこ		0	0.38	0	0	0	0	85.0	80.00	85.0	80.38
ひらたけ		0	2.80	0.30	0.30	82.55	94.02	0	0	82.85	97.12
まいたけ		0	0	0	0	279.12	259.39	0	0	279.12	259.39
ぶなしめじ		0	0	0	0	141.26	341.00	0	0	141.26	341.00
きくらげ		0	0	0	0	53.74	58.55	0	0	53.74	58.55
計		3.00	38.68	0.30	0.30	734.77	954.42	164.0	87.50	902.07	1080.90

(3) 新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的に、強い林業・木材産業づくり交付金事業を活用して設置した。

- ・事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・事業年度：平成17年度
- ・建築面積：246.71m²
- ・延床面積：283.44m²（1階150.00m² 2階133.44m²）
- ・国産材…100.0%、県産材…97.7%、巻産材…87.1%

実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
見学等 来場者	662人*	1,763人	2,319人	2,650人
利用者	378人*	989人	820人	1,575人
実施イ ベント 等	3B体操(6回) 市産材PR用DVDの放 映 (102回)	パパママと子どもの 銭湯教室(9回) 板絵作り(1回) 石鹼作り(2回) 市産材PR用DVDの放 映(223回)	熱波師体験会(2回) アウフグースエクサ サイズ(2回) 星空ウォッキング(2 回) 市産材PR用DVDの放 映(247回)	bingo大会(13回) カラオケ機器設置 市産材PR用DVDの放 映(248回)

*R3.7.19～12.20 改修工事のため休館

R4.1.21～3.6 新型コロナウィルスまん延防止のため利用停止



(4) 新潟市の水産業

ア 概要

本市は、日本海沿岸のほぼ中心に位置し、海岸線延長は 58.6km、底質は砂泥で単調な遠浅の漁場となっている。沖合には佐渡島・粟島の 2 島とこれに連なる岩礁及び瀬・礁が多数点在し、暖・寒流系の回遊魚類及び定着性魚介類の好漁場が形成され、各種の漁業が営まれている。また、水揚げされる主な水産物としては、サバ・アジ・ホッケ・ニギス・イワシ・ハタハタ・スケトウダラ・ブリ・サワラ・カレイ類・ヒラメ・スルメイカ・カニ類・エビ類等がある。

内水面漁業は、信濃川・阿賀野川・鳥屋野潟・福島潟で営まれ、サケ・マス・コイ・フナ・ヤツメウナギ・シジミ等が漁獲され、種苗の放流等も行われている。

水産物の流通については、中央卸売市場（消費地）1ヶ所、地方卸売市場（産地）1ヶ所の 2 卸売市場が存在し、本県の中枢的拠点卸売市場として広域的に水産物を供給する重要な役割を果たしている。

イ 海面漁業

沿岸漁業は、新川・松浜・巻の第一種漁港、特定重要港湾である新潟港西港区の漁港区及び天然海浜を基地として、板びき網・さし網・吾智網・船びき網・小型定置網漁業・採貝漁業等が営まれている。

沖合漁業は、新潟港西港区の漁港区を基地として、機船底びき網・いか釣・まき網・流し網漁業等が営まれ、市民になじみ深い新鮮な水産物を供給している。

今後の本市水産業の発展には、生活基盤となる漁港整備、漁場造成並びに資源管理型漁業の推進等が重要である。

(ア) 地方（産地）市場に直接水揚される地場物の取扱高

年次	数量 (t)	前年対比 (%)	金額 (千円)	前年対比 (%)
4	2,812	150.7	1,279,545	139.1
5	2,827	100.5	861,074	67.3
6	1,168	41.3	605,616	70.3

（新潟漁協水揚高より算出）

(イ) 海面（沿岸）漁業の現況

漁獲実績

年次		4	5	6
数量		591.1	562.0	342.4
漁獲量 (t)		381,984	372,617	282,272
うち 地 場 売	数量 (t)	27.6	27.6	8.1
	金額 (千円)	12,137	23,446	8,947
	割合 (%)	3.3	5.2	2.5

（農村整備・水産振興課調べ）

漁船隻数

年次	総数	1t 未満	1t 以上～3t 未満	3t 以上～5t 未満	5t 以上～10t 未満	10t 以上～50t 未満	50t 以上	無動力
4	409	114	200	55	19	15	6	0
5	391	104	193	56	18	14	6	0
6	379	104	191	57	8	13	6	0

(農村整備・水産振興課調べ)

主な漁業

- ・底びき網漁業
- ・さし網漁業
- ・釣（ひき釣）漁業
- ・はえ縄漁業
- ・定置網漁業
- ・かに籠漁業
- ・採貝漁業
- ・たこ箱漁業
- ・船びき網漁業
- ・地びき網漁業

主な水産物

- ・カレイ
- ・ヒラメ
- ・イワシ
- ・タイ
- ・ブリ
- ・アジ
- ・サバ
- ・サワラ
- ・イカ
- ・タコ
- ・イワガキ
- ・ワタリガニ
- ・マルガニ
- ・クルマエビ
- ・アカヒゲ

（ウ）つくり育てる漁業

ヒラメの種苗放流

(単位：千円)

年度	事業主体	事業内容		事業費
4	新潟漁協	ヒラメ (70mm)	5千尾	325
5	新潟漁協	ヒラメ (70mm)	5千尾	325
6	新潟漁協	ヒラメ (70mm)	6千尾	390

(新潟漁協聞きとり)

ウ 内水面漁業

内水面漁業は、信濃川・阿賀野川の2大河川延長22km及び2湖沼（鳥屋野潟・福島潟）約144haが主要漁場となっており、サケの種苗生産をはじめ、サクラマス・フナ・シジミ等の種苗を放流するなど漁業者自ら意欲的に取り組んでおり、加えて水質等の浄化も進む傾向にあって内水面漁業の一層の発展が期待されている。

（ア）内水面漁業の現況

漁獲実績

年次		4	5	6
漁獲量 (t)		131.1	99.8	135.8
金額 (千円)		114,577	92,703	129,971
うち 地 場 壳	数量 (t)	9.6	34.7	11.4
	金額 (千円)	22,163	21,975	12,389
	割合 (%)	23.9	24.8	9.5

(農村整備・水産振興課調べ)

漁船隻数

年次	総数	1t 未満	1t 以上～3t 未満	3t 以上	無動力
4	244	142	89	10	3
5	234	122	99	10	3
6	227	110	102	12	3

(農村整備・水産振興課調べ)

主な漁業

- ・流し網漁業
- ・刺し網漁業
- ・袋網漁業
- ・地曳網漁業

主な水産物

- | | |
|--------|---------|
| ・サケ | ・ウナギ |
| ・サクラマス | ・ヤツメウナギ |
| ・コイ | ・カワガニ |
| ・フナ | ・シジミ |

(イ) つくり育てる漁業

a サケの採捕・採卵と稚魚の放流

	令和5年度			令和6年度		
	採捕尾数 (尾)	採卵数 (千粒)	放流尾数 (千尾)	採捕尾数 (尾)	採卵数 (千粒)	放流尾数 (千尾)
信濃川漁業協同組合	1,412	944(地場卵) 130(移入卵)	981	1,135	739	200
松浜内水面漁業協同組合	1,176			1,136		
新潟市大形地区漁業協同組合	351		1,021		1,543	1,091
合計	2,939	2,411	2,002	2,823	2,282	1,291

(県水産課聞きとり)

b 湖沼・河川の稚魚放流実績

(単位: Kg・円、但し、サクラマスは単位: 尾・円)

年度	区分	鳥屋野潟		信濃川		阿賀野川		福島潟	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
年 度	R サクラマス			20,000	220,000				
	4 フナ	100	110,000	330	363,000			350	385,000
	シジミ					1,051	1,098,295		
	合計		110,000		58,300		1,098,025		385,000
年 度	R サクラマス			20,000	220,000				
	5 フナ	100	115,000	330	379,500			270	310,500
	シジミ					640	638,720		
	合計		110,000		599,500		638,720		385,000
年 度	R サクラマス								
	6 フナ	100	220,000	165	363,000			135	297,000
	シジミ					661	661,000		
	合計		220,000		363,000		661,000		297,000

(新潟県内水面漁業協同組合連合会聞きとり)

(5) 畜産振興事業

ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

令和6年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	事業内容	件数	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	自動給餌ライン一式	1	708
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	マニュアスプレッダ修理等	2	1,170
	合計	3	1,878

イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

令和6年度事業の実績（概要）

(ア) 家畜伝染病予防注射実績

対象ワクチン	実績頭数
豚日本脳炎（生）	950
豚日本脳炎（不活化）	1,501
豚口脳炎（パルボ）	1,424
豚丹毒（生）	0
豚丹毒（不活化）	1,700
豚マイコプラズマ病	37,220
豚流行性下痢	0
牛アカバネ病	0
牛伝染性鼻気管炎	0
牛5種混合	0
牛6種混合	0
牛ヘモフィルス感染症	0
牛コロナウィルス	0
牛下痢5種（不活化）	0

(イ) 家畜伝染病検査実績

対象検査	実績頭数
牛ブルセラ病	0
牛結核病	0
牛ヨーネ病	25

2-5 各区における独自の取り組み

(1) 北区

ア 令和6年度の実施施策の要旨

北区産トマトの魅力を県内外へ発信し、ブランド力強化と園芸産地の活性化を図ることで、「儲かる農業」の実現を目指した取り組みを実施した。また、新規就農希望者支援と空き農地の利活用にも取り組んだ。さらに、保安林の保全・利活用に努めた。

イ 北区トマト王国プロジェクト事業

(ア) 「北区トマト王国協議会」の活動

a 設立目的

北区トマトに関するプロモーション活動や担い手の育成、ＩＣＴの普及推進等により、トマト産地の活性化を図ること。

(イ) 事業内容

a 広報販促活動

(a) 広報事業

- ・メディア出演、広報グッズ制作 等

(b) 販促事業

- ・小売店等での販売プロモーション実施

b 担い手育成支援

(a) 新規のトマト栽培農家確保の取り組み

- ・1名就農（独立就農者）

(b) 新規就農者サポート支援事業

- ・北区就農セミナー開催による、トマト栽培希望者の新たな掘り起し

令和6年12月7日（土） 参加者：14組19名 会場：いくとぴあ食花

(c) 不作付地解消支援（空きハウスの利活用）

- ・活用支援 2件、計27アールの耕作放棄地を再生した

c 農業ＩＣＴ導入・普及推進

(a) キタクＩＣＴハウス部会活動支援

- ・環境モニタリング実証の活動支援

- ・環境計測データの共有化を図り、産地の栽培技術平準化と栽培マニュアル化を図った

ウ 地場産農産物を使った食育支援事業

地場産農産物を活用した食育活動を支援し、食育推進と利用拡大を図った。

(ア) 小学校との連携

- ・見付けよう、葛塚のためにできること～特産品～

葛塚東小学校 実施日 令和6年5月13日（月）ほか 計6回

- ・育てたトマトを使って料理パーティを開こう！
南浜小学校 実施日 令和6年7月12日（金）ほか 計3回
- ・自然の恵みを味わおう（トマトパーティー） ほか
岡方第一小学校 実施日 令和6年7月18日（木）ほか 計3回
- ・教えてあげる木崎のひみつ ほか
木崎小学校 実施日 令和6年11月22日（金）ほか 計4回
- ・葛塚の食べ物博士になろう！「しるきーも祭り」
葛塚小学校 実施日 令和6年12月6日（金）ほか 計2回

（イ）中学校との連携

- ・濁川・新崎・北区の食について考えよう
濁川中学校 実施日 令和6年7月4日（木）ほか 計2回
- ・「夢・未来・南浜プロジェクト」
南浜中学校 実施日 令和6年11月2日（土）

エ 市有保安林の保全と森林資源の利活用

海辺の森協議会やC B南浜カンパニー等の市民団体と連携して、市有保安林の保全と、除伐したニセアカシア等の森林資源の利活用に努めた。

（2）東区・中央区・江南区

ア 令和6年度の実施施策の要旨

市街地に農地が隣接する地域性を活かし、様々な「農」に親しむ機会を区民に提供することで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、区の農業の魅力の発信に努めた。

イ 地域の特徴を活かした農商交流・農産物を利用した商品開発や産地イベント・PR活動への支援

（ア）江南区“旬果旬菜”いきいきフェスタ in アスパーク亀田

江南区の食を中心とした魅力を発信することを目的に、江南区産の農産物や特産物を販売した。また、江南区産の農産物を使用した「とんとん鍋」の販売やアンケートくじを実施し、江南区産農産物のPRを図った。

開催日：令和6年10月12日（土）

（イ）クラフト納豆プロジェクト 実行委員会

農薬・肥料を使わずに栽培された江南区産の自然栽培の米や大豆、それらを使用した加工品である「みそ」などのPR・販売促進を実施した。具体的には米の小売り販売に使用する商材やリーフレットの作成を実施し、加えてフードメッセ等の各種イベントへ積極的に出展し、販路やネットワークの拡大に努めた。

（ウ）江南区ネクストアグリ 実行委員会

江南区の果物の魅力をより多くの人に知つてもらうために、江南区の若手農業者が生産した江南区産の果物を使用した加工品を製作し販売することで、通常の農産物販売とは違つたステージにおいてもPRすることができた。具体的には令和5年度に開発した苺と梨を原材料としたビールのリニューアルや江南区産フルーツを使ったアイスクリームを開発し、市内外で販売することでPRを図つた。

(エ) かめだ梅まつり（梅の花スポット紹介、当日イベント開催）

亀田地区の梅（藤五郎梅、越の梅）を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、梅の開花期に合わせ、梅の花のスポット紹介を実施した。また、当日イベントを開催し、梅を使用した飲食物や加工品を販売することで江南区産の梅のPRを図つた。

実施期間 令和7年3月6日（木）～3月31日（月） 当日イベント 令和7年3月16日（日）

（3）秋葉区

ア 令和6年度の実施施策の要旨

秋葉区では、特色ある区づくり事業による花き花木産業の振興や大麦のブランド化など、農業振興及び販売・消費拡大に取り組むとともに、里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稲の取組

（ア）環境保全型農業の推進に取り組み、他産地との差別化を図つた。

取組面積：1,300.4ha（有機栽培：0.0ha、減減栽培：60.7ha、県認証・JAガイドライン栽培：1,239.7ha）

全水稻作付面積に占める割合：42%（取組面積：1,300.4ha/全水稻作付面積：3,115.8ha）

（イ）地産地消・消費者との交流の取り組み

a 秋葉区産業祭の開催

秋葉区みのりの収穫祭（来場者数：7,044人）、小須戸産地大感謝祭（来場者数：2,442人）

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地である秋葉区をPRするとともに、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

（ア）花まる鉢花支援事業

区内の鉢花を県内外にPRすることで、地元花き花木の認知度の向上を図つた。

- a 新日本海フェリーターミナル及びあざれあ号・らべんだあ号の両船内でアザレア展示を実施した。
- b 区内の市立幼稚園及び市立幼稚園での入園・卒園式で、会場装飾用アザレアの配布を行つた。
- c 秋葉区産鉢花のウェブカタログ掲載を実施した。

（イ）新潟県花木振興協議会と連携したPR活動

- a 道の駅「たがみ」でアザレア新品種「ひろか」を展示した。
- b 食育・花育センターで、クリスマスローズ展の開催を行つた。
- c 区内保育園卒園式での会場装飾用アザレアの配布を行つた。

エ アキハもち麦推進事業 Vol. 2 (特色ある区づくり事業) の取組

生活習慣病の予防・改善につながるとして、機能性に注目が集まっている大麦への関わりを通して、産・福・学・官が連携し、農業振興及び販売・消費拡大を図るための取組を行った。

(ア) 主な取組支援

- a フードメッセ in にいがた 2024 に Akiha もち麦プロジェクトとして出展 (取組 PR・商談)
- b Akiha 健康レストラン等と連携し、飲食店等でのもち麦の販売・メニュー提供 (区内 24 店舗)
- c 小学校もち麦総合学習、農業交流体験・講座 (14 人)、イベント出店 PR、商品開発等支援 (2 社)

オ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」(平成 17 年度策定)に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

(ア) 秋葉区 里山未来創造事業

緑豊かな里山の魅力ある資源や機能を活かし、施設等のネットワーク構築や人づくりなど、平成 27~28 年度にまとめた里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行った。

(イ) 地域環境保全林管理事業

市有林の下刈・間伐等

(ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業

里山ミニトレッキング体験、秋葉つるきり隊、「朝日の森」森づくり体験

(エ) 里山ビジターセンター

物産販売や観光宣伝など里山の情報発信を担っているほか、にいつ丘陵の来訪者や利用団体の交流、憩いの場としての機能を併せ持つ拠点施設。

「里山ビジターセンター」利用者

年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
利用者	36,847 人	27,351 人	28,515 人	30,203 人	27,021 人	25,890 人

(4) 南区

ア 令和 6 年度の実施施策の要旨

南区区ビジョンまちづくり計画に掲げる「地域の宝に気づき、守り、魅力あふれるまち」の実現に向け各種取り組みを行った。

イ 南区果樹担い手協議会の活動

南区の果樹産地の現状は、高齢化や担い手不足などの影響で栽培面積が減少し続けている。

県内最大の果樹産地の維持・発展のため、農協や果樹農家、行政等関係機関が一体となって、果樹

担い手確保に向け、以下の取り組みを行った。

【主な取組】

- ・南区果樹担い手協議会ワーキンググループ会議を開催し関係者から情報を持ち寄り、貸出可能な樹園地情報の収集と継承の検討を行った（7回）。
- ・新潟農業・バイオ専門学校1年生（35名）を対象に、果樹現地視察研修会を開催し、南区管内の生産現場及び集出荷施設の視察を通して、果樹産地の現状及び生産の面白さを体感してもらった（10月）。
- ・新潟県農林水産業就農・就業チャレンジフェアに参加し、新潟県農業大学校生（7名）新潟食料農業大学生（8名）への取り組み説明と一般参加者の就農相談（3名）を行った（4回）。
- ・南区役所にて就農希望者（7名）の面談やメール相談を行った。
- ・上記で面談を行った方を対象に、果樹農家での体験研修を行った（2名）。
- ・区外から南区内へ転居し、果樹農家（里親）に就業した将来的に南区内で独立就農意向のある方に、家賃助成を行った（2名）。
- ・南区果樹担い手協議会「里親会議」を開催し、交流会および次年度計画の意見交換を行った（8月）。
- ・南区果樹担い手協議会「里親交流会・研修会」を開催し、JA ふくしま未来福島地区営農企画課営農指導員トレーナー兼就農支援担当 加藤 忠雄氏の講演及び新規就農者支援の事例発表を踏まえ、新規就農者支援及び産地維持について意見交換を行った（2月・24名）。
- ・首都圏や県内での移住定住イベントにパンフレットを送付しPRを行った（3回）。
- ・南区果樹 GIS システム農地データ更新を行った。

ウ 果樹産地 PR

南区の果樹の魅力を発信し、果樹への就農に興味をもつ方を増やすため各種PRを行った。

- ・新潟農業・バイオ専門学校生（35名）を対象に、若手果樹生産者から自身の就農経験等について出前講座を開催し、南区での果樹生産の魅力PRを行った。
- ・フードメッセにて、JA 新潟かがやきと共同でエダマメペーストやル レクチエペーストなど、加工品のPRを行った。
- ・南区の果樹も含めた農産物PRパンフレットを作成した。

エ エダマメ産地 PR

県内2位の出荷量を誇る白根地区のエダマメについて各種PRを行った。

- ・令和6年6月にブランド化した白根産エダマメ「しろね えだま～めいど」のPRのため、新潟ふるさと村で7月27日に「南区フェア」をJA新潟かがやきと共同で実施した。
- ・「しろね えだま～めいど」の知名度向上のため、南区内のベーカリー店とエダマメを使用したコラボパンを商品化し、3月8日・9日の2日間で限定販売を行った。

（5）西区

ア 令和6年度の実施施策の要旨

都市部と農村部が共存している西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物への理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

また、市内でも高位にある耕作放棄地の未然防止に取り組んだ。

イ 親子収穫体験

農家との交流を図るため、農家が栽培・管理した農産物を、消費者が自ら収穫し購入する親子収穫体験を実施した。

- ・親子収穫体験

品目数 9品（すいか、人参、くろさき茶豆、メロン、サツマイモ、ル レクチエ、大根、
ブロッコリー、かぶ）

参加人数 1,834人（566組）

ウ 教育連携事業

地場農産物への興味を高め地産地消を推進するため、西区内の小学校を対象に、地場農産物の収穫体験などの食育講座を実施した。

- ・収穫体験及び生産者講話

実施期間 令和6年10月1日（火）～10月25日（金） 参加児童数 1,204人（15校）

エ 笑顔がいっぱい西区 de マルシェ

都市と農村の交流及び西区産農産物のPRを図るため、農産物の収穫時期に合わせてイベントを実施した。

- ・西区特産「新潟すいかまつり」

開催日 令和6年7月7日（日）

オ くろさき茶豆農商工連携協議会

くろさき茶豆の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、SNS やマスメディアを用いた情報発信や、首都圏を中心とした販売促進活動、プレゼントキャンペーンの実施など様々な事業を行った。

- ・SNS プレゼントキャンペーン

実施日 令和6年7月24日（水）～7月31日（水）

実施日 令和6年9月13日（金）～9月23日（月）

実施日 令和6年9月25日（水）～9月30日（月）

実施日 令和6年11月12日（火）～11月18日（月）

実施日 令和6年12月10日（火）～12月16日（月）

カ いもジェンヌ農商工連携協議会

西区の砂丘地で生産されるさつまいも「いもジェンヌ」の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、やウェブサイト・インスタグラムアカウントの運営、いもジェンヌまつり・小学校でのいもジェンヌ給食・保育園でのいもジェンヌおやつの実施、プレゼントキャンペーンの実施、栄養機能成分の分析など様々な事業を行った。

・SNS プレゼントキャンペーン

実施日 令和6年7月18日（木）～7月24日（水）
実施日 令和6年8月8日（木）～8月14日（水）
実施日 令和6年9月12日（木）～9月23日（月）
実施日 令和6年10月10日（木）～10月16日（水）
実施日 令和6年11月7日（木）～11月13日（水）
実施日 令和6年12月16日（月）～12月22日（日）
実施日 令和7年1月9日（木）～1月15日（水）
実施日 令和7年3月17日（月）～3月23日（日）

キ 農産物のPR・情報発信

西区の農産物の知名度向上と消費・販路拡大を目的に、県内外のPRと販促を行うとともに、マスメディアなどを活用したPRを行った。

・西区だより

実施日 令和6年7月21日（日） …くろさき茶豆
実施日 令和6年12月1日（日） …いもジェンヌ

ク 耕作放棄地対策

耕作放棄地未然防止事業

耕作放棄地が発生しないよう、地元農家組合等が実施する、耕起や除草などの耕作放棄地未然防止対策への取組に対し、支援を行った。

助成実績（R6） 助成面積 4,457 m²

(6) 西蒲区

ア 令和6年度の実施施策の要旨

農業が基幹産業である西蒲区において、「にしかん なないろ野菜」のブランド力向上や新規販路の開拓に努めた。また、新たに米の消費拡大及び新規需要創出に資する取組を行った。

近年イノシシの目撃や痕跡件数が増えるなかで、野生獣の農業被害に対応するため、電気柵モデル設置や被害対策啓発チラシを配布するなど農業従事者の人的被害防止及び農作物被害防止の取組を行った。

イ 「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販路拡大事業

令和元年度に「にしかん なないろ野菜」として試験栽培・試験販売を開始し、商標登録申請を行った。令和6年度は区内飲食店・事業者・図書館や小中学校との連携、給食への提供、加工食品製造のための生産・出荷などを行い、販路拡大・売上増加を図った。また、なないろ野菜の日フェアの開催とイベント・取材での著名人の喫食を通じ、認知度の拡大を図った。現在、約30名の生産者が30品種ほどの野菜を生産している。

令和6年度に開催した主なイベント

開催日	イベント	概要
7月14日～16日	なないろ野菜の日フェア	農産物直売所にて地元割烹のなないろ野菜を使った惣菜販売。
7月13日～8月31日	なるほど！にしかん なないろ野菜	西蒲区内4図書館連携し、クイズ企画を開催。
9月15日	わらアートまつり会場	上堰潟公園にてなないろ野菜を販売。
10月12日・13日	にいがた2km食花マルシェ	万代シテイ十字路に出店し 2日間なないろ野菜を販売。

ウ にしかんイノ米ション～やっぱりお米でしょ！～

西蒲区は市内最大の水田耕地面積を持つことから、米価や需要の変動の影響を大きく受けやすい。

西蒲区が持続可能な農業生産を実現していくために、米の消費拡大と新規需要の創出を通じて多様な米づくりを推進する。

(ア) にしかんおにぎりコンテスト

おにぎりを題材としたコンテストを実施し、決勝進出作品の販売を行った。

募集テーマ：思わず食べたくなる“ごちそう”おにぎり

応募数：8店舗 17作品

グランプリ：okome stand HACHIHACHI+（西蒲区漆山）

ファイナリスト：ぽんしゅ館爆弾おにぎり屋（中央区花園）、あり潟家（南区和泉）

販売店舗：イオンスタイル新潟亀田インター、新潟市岩室観光施設いわむろや

(イ) にしかんイノ米ション新規需要創出事業

米の消費拡大・新規需要創出に資する取組を公募型プロポーザルにより選定した。

提案数：6件

採択事業者：株式会社バイオマスレジンマーケティング

学校法人新潟科学技術学園 新潟薬科大学

エ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通した交流により地元の農産物への興味関心を高めることにより、地産地消の推進に取り組んだ。

(ア) そら豆のさや取り体験と交流給食会

令和6年6月12日と13日 潟東小学校の1年生が実施。生産者が来校し、そら豆の栽培方法やおいしい食べ方、さやの剥き方を教え、翌日の給食ではそら豆を使用した料理で、生産者との交流

給食会を実施した。

(イ) 越王おけさ柿交流給食会

令和6年11月15日潟東小学校の6年生が実施。生産者が来校し、越王おけさ柿の栽培の苦労や楽しさをお話ししていただき、生産者との交流給食会を実施した。

オ 農村地域生活アドバイザー実施事業

農村地域生活アドバイザーを講師に迎え、市民を対象に味噌作り教室を岩室地区・巻地区で開催し、手作り味噌の普及と伝統の継承を目指した。

(ア) 岩室味噌作り教室 岩室農村環境改善センター

令和6年5月26日・27日 参加者57名

(イ) 巷味噌作り教室 JA新潟かがやき 巷アグリセンター「農村婦人の家」

令和7年1月31日 参加者14名